

ボストーク49号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.49 : 特集 : ロシアのウクライナ軍事侵攻に反対する

2022年4月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研
Tel ; 011-561-0258 : メールアド : mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義 : ロシア極東研 (普通預金)

ゆうちょ銀行 : 記号19080 番号27943611

トクヒ) ロシアキョクトウケン (通常預金)

郵便振替 : 02730-9-39064 極東研

ホームページ : <http://kyokutouken.org>

今号特集 「ロシアのウクライナ軍事侵攻に反対する」について 2頁

お知らせ ロシア極東研共催「ロシア・ウクライナ戦争セミナー2022」の予定 2頁

論説 1 経済的視点からみるウクライナ問題 3頁

あさづま ゆきお
朝妻 幸雄 (日ロ経済交流コンサルタント)

論説 2 日ロ経済協力のリスクと責任 9頁

とくなが まさひろ
徳永 昌弘 (関西大学)

寄稿 ウクライナ戦争の原因と平和の条件・テーゼ 14頁

しもと まい のぶお
下斗米 伸夫 (神奈川大学)

12月研究会講演要旨

アダム・ラクスマンの階級に視点をのせた日本来航目的の再考 16頁

やまざき としのり
山崎 敏則 (千島歯舞諸島居住者連盟賛助会員)

コラム 会員の《自己・他己紹介》 20頁

ロシアと関わったきっかけ

こやなぎ みつぐ
小柳 貢 (本会監事)

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 21頁

しんどう しゅうじ
邦訳・要約は 進藤 周二 さん (本会会員 大阪)

参考年表 「ウクライナ軍事作戦に至る昨年末までの背景と経過」 25頁

テーマ別ニュース月録 (2022年1月～3月)

I. ロシアのウクライナ侵攻の経過 (2022年1月～3月) 27頁

II. 日ロ協力と北方領土問題 39頁

III. 冬季五輪北京大会 41頁

編集後記 41頁

「ロシアのウクライナ軍事侵攻に反対する」について

本誌編集部

本年2022年2月24日に始まったロシア政府軍によるウクライナ侵攻を受け、本誌編集部は、ロシア極東研機関誌『ポストーク』49号を、急ぎ「ロシアのウクライナ軍事侵攻に反対する」特集号として編集することになりました。

この点、論説担当者と寄稿者各位の特段のご協力に感謝申し上げます。

もちろん本号49号は、通常号と同様、予定通り、研究報告欄やコラム欄を掲載しています。この非常時のなかでの執筆に心より御礼申し上げます。

編集部スタッフも、特集テーマに関する系統的な記事蒐集と、その取捨選択に腐心しました。そして、プーチン政権による、ウクライナへの軍事侵攻が、いったいなぜ生じたのか？この疑問に多少なりとも応えようと、編集部の責任で、ごく初歩的な試みではありますが、参考年表「ウクライナ軍事作戦に至る昨年末までの背景と経過」を作成してみました。ニュース月録の「I. ロシアのウクライナ侵攻の経過（2022年1月～3月）」をフォローする際の参考年表としてご覧いただけますと幸いです。

お 知 ら せ

ロシア極東研共催「ロシア・ウクライナ戦争セミナー2022」の開催予定

ロシア極東研は、毎年恒例の「ロシアセミナー」を今年度、5月下旬に、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターと共催で、仮題「ロシア・ウクライナ戦争セミナー2022（企画構想案）」をテーマに、Zoom併用によるかたちで開催すべく計画中です。

仮 題 「ロシア・ウクライナ戦争の原因と影響を考える」

日 時 2022年5月下旬 午後14:00～17:00（3時間）

**場所・方式（1案）ハイブリット（リアルとZOOMの同時開催）
（2案）ZOOMのみ**

講師とコメンテーター 折衝中

計画が確定次第、メーリングリストやホームページでお知らせします。

経済的視点からみるウクライナ問題

あさ づま ゆき お
朝妻 幸雄（日口経済交流コンサルタント）

今回はロシア経済と日ロ貿易関係の動向について報告するつもりで準備を始めていました。しかしウクライナへの軍事侵攻という大事件が勃発して、その後の状況は刻々と悪化の一途にあります。因って今回は急遽予定を変更してウクライナ侵攻問題を経済的側面から考察すると共に、米国と同盟国によるロシアへの制裁の影響について小論を書くことにしました。

そもそもロシアが本当にウクライナへ侵攻するなど、誰もが予想さえしなかったことでした。それも東部2州だけならまだしも首都キエフまで攻撃を始めるなどはありません。連日一般市民の犠牲者が出ている戦争を始めたという一事をもってして、ロシアは世界中からの糾弾に対して弁明の余地はありません。

仮にこの侵攻の結果、ロシアが勝っても世界から裁かれる側に回るのは明白です。過去の戦争では勝てば官軍、負ければ賊軍が当たり前でした。勝った方が負けた側を裁き、領土の割譲など代償をさせます。東京裁判やニュルンベルク裁判で日本、ドイツの命運が決まったのは遠い昔のことではありません。

しかし現代における戦争では国際世論が陪審員となり、人道論によって裁きが行われます。犠牲になった人々や逃げ惑う人々への同情のみが戦争をしかけた側の有罪判決の根拠になります。そこには紛争が始まった背景や理由などは考慮されません。あらゆる弁明も屁理屈になり、強弁に過ぎなくなります。泥棒にも三分の理があると言いますがロシアには一分の理もなくなりました。

今回のウクライナ侵攻では一瞬のうちに世界のメディアというメディアを通じて流される恐ろしい光景によってロシアが戦争犯罪国であるという判決が下されています。更にロシアへの非難を表明しなければ爪弾きにされるという同調圧力が加わっています。それが現代の情報時代における戦争裁判です。

メディアは視聴率を上げるために、競ってロシア軍の攻撃と逃げ惑う被災者の映像を流し続け、コメンテーターや専門家たちは連日戦況を解説してロシア軍の非道ぶりを滔々と述べ、果てはプーチン大統領の経歴から来る異常さや、病気説など眉をひそめて報道し続けています。プーチン氏の版図拡大の野望や民主主義への挑戦などという短絡的な意見で埋め尽くされています。

この紛争の本質はロシアとウクライナ間の問題だけではなく、実はロシアとアメリカの長年に亘る確執の延長線上で起きたことです。しかしそこに言及する論説は殆ど見当たりません。

アメリカとロシアの立場：

米国はソ連崩壊後もロシアを仮想敵国として扱ってきました。情報戦を駆使してプーチン政権は悪の帝国であるという印象を作り上げることに一定の成功を収めてきました。対するロシアはこれ以上ロシアを蹂躪することはやめて欲しい、NATOがロシアに近づかないようにして欲しいと繰り返して求めてきました。

1990年にドイツの東西統一が実現するにあたって、当時のベーカー国務長官のゴルバチョフソ連大統領への「1 インチたりともNATOの東方拡大は行わない」という約束について、米国はしらを切るどころかウクライナをもNATOに組み入れる可能性について否定しませんでした。(https://nsarchive.gwu.edu/document/16116-document-05-memorandum-conversation-between参照)。

アメリカはロシアがNATOの東進を極度に恐れているかを知り尽くしたうえで意図的に責め苛んできました。加えてロシアの兄弟国で同イスラブ国家のウクライナを西側同盟国に引き込むために可能な限りの手段を試みてきました。長年に亘るウクライナの政治の混乱に乗じて西側に取り込むことに成功して、更にロシアへの刺激と挑発を続けてきました。ロシアはその挑発に乗ってウクライナへの侵攻を始めてしまいました。ここではウクライナは単に道具として使われたに過ぎません。

アメリカによるロシア敵国視の背景：

ロシアは1991年ソ連崩壊と共に市場経済国として新たなスタートを切った。約10年の混乱期を克服して、2000年にプーチン大統領が就任するとロシアの経済は急成長を始めた。プーチン大統領は自らの地盤が固くなってくると、それまでロシアを敵視し、見下してきたアメリカに対して、その影響力を排除する姿勢を表に出してきた。

ロシアは米国の国際金融支配と米ドル基軸通貨体制への反発という共通の意識を持つBRICS諸国やその他の新興国と共に「ユーラシア経済連合」、「上海協力機構」、「BRICS銀行」などの組織を創設してきました。特に米国の約2倍に相当する貿易額を持つ中国と組んで国際通貨の多極化に向けて動いてきたのだが、このような一連の動きを米国はロシア敵視の姿勢を一層強めさせるに十分であった。米国はソ連との冷戦に勝利したにも関わらず、新生ロシアとの新たな戦いに着手せざるを得なくなった。

ロシアがウクライナへの侵攻を決断せざるを得なかった背景：

ウクライナは1991年ソ連崩壊と共に独立国としてのスタートを切った。しかしそれまではソビエト連邦という単一政府に統合されていて独自の政治運営の経験がなかったことから、政治の混乱が始まった。政権が頻繁に変わり、ロシアと欧州の狭間で揺れ動き安定することはなかった。その混乱がやがて2014年のマイダン革命につながっていた。この混乱のさなかにアメリカの議員が現場にでかけて市民や学生たちのデモを励まして西側につくように煽ったことは周知の事実である。

アメリカはその後も混乱が続くウクライナを、ロシアを刺激するために利用価値があると判断した。特に2019年にゼレンスキー政権が誕生すると、NATOへの参加の可能性も示唆しつつ手練り寄せて、反ロシア路線の強化に向けて巧みに操ってきた。西側に媚びたゼレンスキー氏は世界のメディアで英雄とされ、国民に対して戦闘を鼓舞してきた。戦闘が長引けば長引くほど双方の犠牲者は増え続けるが、それは二の次になっている。ロシアにとってはウクライナがNATOに加盟するようなことがあれば自国ロシアの喉元まで核弾頭ミサイルという大量破壊兵器を突きつけられる恐怖が現実のものとなる。その恐れが米国の挑発に乗せられた原因となった。西側ではロシアによるNATO東方拡大への脅威について論じる報道は少ない。殆どの報道がロシア悪玉論だけを声高に報じているだけである。アメリカの思惑通りに情報戦が展開している。

経済的な背景について：

◆ ロシアにおける制裁の影響と対処

西側からは従来の水準を超える最高レベルの制裁が科せられた。プーチン大統領は厳しい制裁になるとは予測していたが、まさか本当にSWIFTから排除されるとは考えていなかったかもしれない。何故ならやれば西側も多大な返り血を浴びることになるからである。

しかしSWIFTからの排除が導入されただけでなく、多くの経済隔離政策と包囲網が敷かれた。ロシアは外国との決済ができなくなった。必然的に既契約の履行は障害をきたし、西側企業との間で多くのトラブルが発生している。新規契約の締結は勿論のこと新規事業投資も消えてしまい、経済関係は事実上分断され殆ど静止状態に入った。日ロ経済関係でも新たな氷河期が始まった。

ロシア国内経済はといえ少くとも制裁が解除されるまでは自給自足の経済を余儀なくされる。エネルギー資源と農産物の供給は問題ないが、国産で賄えない工業製品や消費物資は殆どを中国からの輸入で賄うことになる。

ロシアは一層深く中国の経済安全保障の傘の中に取り込まれる。中国はデジタル人民元で世界と独自の決済システムを確立していて、そのネットワークは世界で拡大しつつある。SWIFTの中国版とも言える。

このように西側による制裁のインパクトはロシアを必然的に中国との経済関係の強化に拍車をかける。因みにウクライナ問題発生する前からロシアの中国との貿易額は過去数年間にわたって安定的に増え続けてきた。2019年に両国首脳が合意した輸出入総額2000億ドルも目前に迫っている（2021年＝1400億ドル）。

制裁はロシアにとってプラスの面がある。これまでエネルギー資源の一本足打法で経済を推進してきたが、西側との経済交流を断たれた今、構造改革によって自己完結型の経済体制を確立せざるを得ない。これまでロシア経済の最大の弱点は極度の地下資源依存体質にあった。しかし資源の輸出収入があるため自力による工業生産強化を後回しにしてきた。しかしこれからは制裁という外圧によって背水の陣で改革が進む所以である。

◆ 制裁を科す側の問題

他方、ロシアとの経済交流の歴史が長く、相互依存度が高いEU諸国もロシアとの経済断絶という激震の被害は大きい。EU諸国にとってロシアは1040億ドル（2021年）の輸出市場であり、1780億ドルの輸入先である（同）。これが突然消えてしまえば需給の混乱は免れない。欧州も米国主導のロシア制裁の犠牲者になる。

米国に従ってロシア制裁を科す日本も例外ではない。日ロ間の貿易総額は過去数年間160～300億ドルで推移していて決して大きくはない（貿易相手国の中でロシアは約1%、ロシアとの貿易額ランキングでは13位＝2021年）が、個別の企業ベースでは制裁の結果被るダメージは小さくない。例えばトヨタ、ニッサン、三菱自動車、ブリジストンや日本たばこなど多額の投資をして20年近く現地生産と販売による利益を享受してきたが、ロシアから撤退または操業停止に踏み切りざるを得なくなった。詳細は省略するが現地に進出している企業は多大なリスクに直面している。送金ができないための貿易決済上のリスク、取引先が制裁対象になった場合のマーケット・リスク、サプライチェーン・リスク、輸送の乱れによるロジスティックス・リスク、ルーブルの減価に伴う資本の毀損リスク等、様々なリスクや障害に対処しなければならないがすべてを克服して操業を継続することは事実上不可能である。

ロシアのトータル・カントリーリスクは極限まで拡大して、今回同国から撤退した企業

が短期間で市場に戻る可能性は小さい。ロシアは対抗措置として、従業員を守るという理由で、撤退した外国企業を国有化する法案を検討している。（この措置はさすがに抵抗が大きく国内でも賛否両論に分かれているようである。）いずれにしてもロシア経済は適切に対処しないと1990年代のように窒息死する可能性がある。

なお、バイデン政権はロシアへ追い打ちをかけるように最恵国関税の取り消しを一方的に発表した。日本も足並みをそろえて同様の発表をした。世界の経済から締め出して北朝鮮化させる試みに見える。

◆ エネルギー資源＝アメリカのシェール革命の影響

バイデン大統領は3月8日にロシアからの石油の全面禁輸を発表した。2021年、アメリカの石油輸入量のうちロシア産石油（原油＋石油製品）の輸入量は7.6%を占めていた。そのうちウラル産の原油は3.3%であった。米国は自国が抱える脱硫装置の稼働を続けるためにサワーオイルと言われるウラル産原油を使わざるを得ない状況にある。ここでロシアからの輸入ができなくなれば製油所は同種の代替原油を入手する必要があるが出てきた。仕方なく2019年に一旦は国交を断ったベネズエラからの輸入を復活するためにやむなく国交を回復すべくコンタクトを始めたようである。

EU諸国の対応が大きな問題になる。EUのロシア産原油の輸入量は全体の26%に及んでいる（2020年）。これを無理やり停止すれば国内でのガソリンや軽油の供給がなくなり、経済は混乱に陥る。

天然ガスの場合には原油以上に問題が大きい。欧州の天然ガスの輸入量のうち44%がロシアである（2020年）。突然このガスが消えれば製造業は文字通りガス欠となり回らなくなる。欧州のガス地下貯蔵量は減り続けていて3月末現在の貯蔵率25-26%台で低迷している。これは過去10年間の最低水準であり、危機的状態と言ってもよい。各国はジレンマに追い込まれて対応に苦慮することになる。

背景にはやはり米国がある。米国では2013年に始まったシェールガス革命によって天然ガスの生産量が飛躍的に増加した。2017年にはついに純輸出国に転じたが、その後も生産量は増加を続けていて、新しい市場の開拓が喫緊の課題となっている。そうした中で同盟国である欧州ガス市場が約40%ものガスをロシアに依存している事実は看過できない。従ってロシア産ガスを欧州エネルギー市場から放逐して自らがその座に就くことを画策してすることは自然の流れであった。アメリカは欧州諸国に対してロシアからの買い付けをやめて米国産のシェールオイル、シェールガスを買うよう促してきた。

この点から見てもウクライナ問題に絡めた米国主導のロシア制裁は最初から周到に準備されていたものであることがわかる。そこには一時的ではなく、ロシアを永久に欧州のエネルギー市場から追放するという目論見があった。

アメリカはウクライナ紛争ではロシアとウクライナの確執を演出しておきながら外野席でウクライナ応援団を装っていたが、石油・ガスでついに衣の下に鎧を表に出した形となった。3月10日、アメリカのLNG（液化天然ガス）生産企業のセンフラ・インフラストラクチャー社はLNG生産能力を一挙に60%増やすと発表した。欧州向け増強である。これはかねてより準備されていた既定路線であることは間違いない。

付言すればアメリカはガスパイプライン“ノルドストリーム2”の敷設にも反対してきた。すでに建設工事は完了して、ガス充填も行われていてバルブを開ければ直ちにドイツにガスが供給される段階にあった。しかしアメリカはこの段階でもドイツ政府に対してパイプラインの認可をしないように執拗に圧力をかけてきた。これもアメリカ産のガスを供

給するという同じ理由からであった。ただしアメリカも明日すぐに代替LNGを大量に出荷を開始することはできない。LNG船舶など輸出体制を整えるために一定の時間を要する。欧州側でも少なくとも6つのLNGの再ガス化ターミナルを建設する必要がある、一朝一夕では進まない。いま欧州同盟はアメリカの意向を尊重して今年末までにロシアからの輸入を現在の3分の2まで減らし、2030年にはロシアへの依存から完全に脱却する方針を示したが、実現性には疑問符が付く。

ロシアにとっても欧州市場を失えば新たな市場を見つけざるを得ない。唯一の方策はガスパイプラインの西向け（欧州）から東向け（アジア）、即ち中国に向けることになる。エネルギー資源の脱欧入亜、東高西低が加速していくことになる。世界のエネルギー資源の受給関係の地図がいま大きく変わろうとしている。

◆ エネルギー資源＝日本への影響：

世界規模でのエネルギー資源の構造変化は日本にとって他人事ではない。これまで日本はロシアのESPO（East Siberia Pacific Ocean Pipeline Oil）の他、サハリン1、サハリン2より原油を輸入してきた。

しかしサハリン1のオペレーターであるエクソンや、サハリン2のシェルが制裁に同調して早々に撤退を決めてしまった。サハリン1には日本からサハリン石油ガス開発（SODECO＝伊藤忠/丸紅出資）が30%、サハリン2では三井物産、三菱商事が出資している。日本の国際協力銀行からも多額の融資をしているが、こうした状況から近々見直しを迫られるとの意向を明らかにした。

なお、日本は石油の輸入の90%以上を中東に依存しているため、たとえわずかと謂えどもロシアからの輸入のチャンネルを確保しておくことは将来のエネルギー安全保障の見地から極めて重要である。米国の利益のために軽々とロシアからの輸入チャンネル捨てるということは日本の国益に反することは自明である。なお日本がサハリンの權益を手放せば中国が入手する可能性が高い。

◆ ロシア経済の今後の見通し：

米国主導で大規模なロシア制裁が続く限り、ロシアは西側と通常の貿易を続けることは不可能であるだけでなく、失われた経済交流を原状復帰するためには長時間を要する。問題はその間、ロシア経済が持ち堪えることができるか否かである。

少なくとも短期予測では厳しい。格付け会社ムーディーズは3月9日、2022年のロシアのGDPがマイナス7%になるとの予測を出した。ルーブルの長期的下落によってインフレが昂進して生活水準の低下を招くというのがその主な理由だ。

短期的には石油・ガス輸出による収入で制裁の影響を最小限に抑えて凌ぐことができるかもしれないが、時を経るにつれてボディーブローが効いてくるため長期的なダメージは避けられない。

こうした状況を見て、国際金融協会（IIF）はムーディーズより厳しく、2022年のロシアのGDPが15%縮小するとの予測を立てた。過去最大の落ち込みを記録した2008年のリーマンショック時がマイナス7.8%だった故、更にその2倍の落ち込みを見込んでいることになる。

記述の通り、ロシア市場で経済活動をしてきた世界の主だった企業の大半が撤退をした。世界企業の集団脱走と言っても過言でない。多くの企業にとってロシアが投資不適格の国であり、ビジネスの続行は不可能であると判断したためである。

このようにロシアはグローバル経済から完全に切り離されつつある。米国の音頭取りでSWIFTから切り離されたことはすでに述べたが、その結果ロシアの10の主要銀行が国際決済不能な状況に陥り始めている。

シリアノフ財務大臣は3月13日、外貨準備高は約6,400億ドルだがそのうち約3,000億ドルが海外にあり事実上凍結されていることを認めた。このためにロシアの外貨準備の使用制限を課している国々に対する債務の支払いはルーブル通貨で支払うことにするとの方針を明らかにした。なおロシアは通貨市場におけるルーブル防衛を主な目的として欧州に対するガス代金を決済ルーブルで行うよう提案したがG7会合で拒否されている。

2014年以来、ロシア政府はある意味で制裁慣れをしていて、今度も西側が制裁を科してくることは織り込み済みであったが、これほどの規模は想定外であった。開始されてからわずか10日余りで多くの資産と将来の可能性を失ってしまった。

ロシアは国内の経済危機への対応が喫緊の課題になる。まず政府の経済専門組織、即ち中央銀行、財務省、経済発展省、産業商業省等の知恵を結集して緊急対応を行っていくことになる。シリアノフ財務大臣、ナビウリナ中銀総裁の他、政府幹部の専門集団が知恵を絞って難局を乗り切るために必死で方策を講じることになる。

今後のロシア：

今後のロシア経済の運命を左右する要因は、①欧州との関係修復（米国とは修復不能）、②石油と天然ガスの輸出先の再構築、③プーチン大統領の去就、である。その成り行き次第で命運が分かれる。

③のプーチン氏の去就だが、もし大統領職を去るとすれば、代わりを見つけることが急務だ。誰が後任になるにしてもアメリカの傀儡政権はロシア国民が受け入れないことは確かだ。

1999年にプーチン氏が救世主の如く現れたように、ロシア国民が将来の舵取りを任せられる人物が現れるか。またプーチンが去る場合でもその去り方が問題である。ソフトランディングの順に言えば、①本人が任期（2024年）を待たず辞任を決意するか、②国会でプーチン氏を弾劾（ロシア憲法第4章93条）に付すか、③国民がクーデターを起こす、などとなる。その中で可能性が高いのは①であるが、禅譲に相応しい人物がいるかどうかはプーチンの胸の内である。

終わりに：

ロシアによるウクライナ軍事侵攻は、プーチン大統領にとっては絶対的正義の筈であったが、国際世論から見れば大義のかけらもない戦争になってしまった。今回の事変では米国がロシアを煽ってロシアとウクライナの戦闘行為に引き込み、国際世論を味方にして大成功を収めた流れとなった。更にバイデン政権はこの機にロシアを完膚なきまで叩いて二度と米国に盾突かないように弱体化することを目的としてきた。最大の被害者はウクライナの無辜の一般市民たちである。

またロシアがアメリカの軍門に下り支配されれば、ロシア人たちに大きな屈辱になる。1991年にソ連を崩壊させられ、今回もまたロシアの崩壊という30年に二度もアメリカに壊された恨みは更に増幅し、今後の長い対米闘争のはじまりとなるであろう。

2022年の3月は後世の歴史家からみて、国際秩序の大転換点になった可能性が高い。これまで志向してきたグローバリズムは消え、各国はそれぞれの経済及び軍事における安全保障確立のための新秩序を模索していくことになる。 完

日ロ経済協力のリスクと責任

とくなが まさひろ

徳永 昌弘（関西大学）

『朝日新聞』（2022年3月2日）に掲載された「ウクライナ侵攻と日本」と題するインタビュー記事の中で、ロシアのウクライナ侵攻が日本に与える影響について質問された寺島実郎氏（日本総合研究所会長、多摩大学学長ほか）は、「日本がプーチン氏を増長させた面もあることを指摘しておきます」と答え始めて、具体的な根拠をいくつか挙げながら、「日本は何も得られなかった」と話を結んでいる。日本が得られなかったことの中に、いわゆる北方領土の政治的解決が含まれることは衆目の一致するところであろう。すでに大きく報道されているように、ロシア政府は平和条約交渉の打ち切りを一方的に通告し（3月21日）、北方領土での人的交流や共同経済活動に向けた協議も停止された。直接の理由は、日本政府が決定した対ロ経済制裁への報復措置と見られる¹⁾。その一方で、安倍政権下で領土交渉の切り札とも言われた日ロ経済協力はどのように総括すればよいのだろうか。

ロシア軍の越境とウクライナへの攻撃開始に対する経済制裁の発動から約2週間が経過した時点で、日系企業のロシアビジネスは「総崩れ」の状態にある²⁾。ロシアへの経済制裁の強化に伴い、日系企業は「部品供給網の混乱」「国際送金・決済困難」「ルーブル暴落」「社会的責任の追及」という「四重苦」に見舞われており（『朝日新聞』2022年3月2日）、日本政府がロシアへの渡航中止勧告と在留邦人の出国要請を出してから、駐在員とその家族の帰国・退避が相次いでいる（『日本経済新聞』2022年3月8日）。ジェフリー・ソネンフェルド教授（米エール大経営大学院）の調査によれば、ロシア市場からの撤退・縮小を決めた日米欧の主要企業は3月25日時点で450社以上に達しており³⁾、当初は事業継続を発表していたものの、投資家や世間からの批判を浴びて営業停止に転じたケースも見受けられる（マクドナルド、スターバックス、ユニクロなど）⁴⁾。以前から燻っていた「地政学リスク」が一気に噴き出した形だが、今やロシア関連のビジネスを行うこと自体がリスクと考えられており、いわれのない嫌がらせやバッシングの対象にさえなっている⁵⁾。ロシアビジネスからの完全撤退をいち早く表明したシェルのように、業務の再編を余儀なくされる外資系企業は今後も増えてくると予想されるが、それに先手を打つかのように、閉鎖された工場や店舗などの資産を接収し、他の経営者に譲渡する可能性があることをプーチン大統領自らが警告するなど（『日本経済新聞』2022年3月12日）、早くも泥沼化の様相を呈している。対ロ経済制裁の切り札として大きく報じられたSWIFT（国際銀行間通信協会）から一部のロシア銀行（計7行）と、その子会社を締め出す措置に対しては（3月

¹⁾ 平和条約交渉の打ち切りに関するロシア外務省の発表を受けて、メドベージェフ首相がSNSに投稿したメッセージによると、「…日本は米国に従い、我々に制裁を科した。この交渉は今や何の意味もなくなった」（『毎日新聞』2022年3月23日）。

²⁾ 服部倫卓「経済の視点から」第34回ユーラシア研究所総合シンポジウム「ウクライナ危機再燃」2022年3月11日（オンライン）。

³⁾ “Over 400 companies have withdrawn from Russia—but some remain,” Yale School of Management, March 25, 2022, <https://som.yale.edu/story/2022/over-400-companies-have-withdrawn-russia-some-remain>.

⁴⁾ 上記の調査は、ロシアビジネスへの対応を5つに分類しており、①完全撤退（withdrawal）－172社、②事業凍結（suspension）－195社、③事業縮小（scaling back）－31社、④新規事業停止（buying time）－56社、⑤事業継続（digging in）－43社としている。調査対象の企業一覧と各社の対応は、注3）のサイトで公開されている。

⁵⁾ ウクライナ出身者が経営するロシア食品小売店（東京）の看板が破壊された事件などは、その最たる例であろう。

12日から実施中)⁶⁾、ロシア中央銀行の海外資産凍結の影響も相まって⁷⁾、大幅に減価したルーブルでのドル建てロシア国債（ソブリン債）の償還をロシア側は一方的に要求している（民間債務の取り扱いは不明）。3月16日及び22日に期限を迎えていた利払いはドルで行われ、デフォルト（債務不履行）は回避されたものの、大手格付け会社は長期国債の評価を著しく引き下げており、4月初めに元本の償還を控えていることから、予断を許さない状況が続く。さらに、ロシア産原油・天然ガス・石炭の即時輸入停止（米）、年内輸入停止（英）、2027年までの依存解消（EU）⁸⁾、貿易面での最恵国待遇の撤廃（G7・EU）は、ロシア側の報復措置を招いており（天然ガス購入代金のルーブル払い要求など）、軍事的な戦闘行為とパラレルに昂進する経済的な抗争も収束の見通しが立たない。今般の戦争で情報戦には勝利したとされるウクライナとは対照的に⁹⁾、国際政治・経済の舞台でロシアが失った大きな代償の一つは信頼であろう。その意味で、今回の事態は「ウクライナ危機」であると同時に、「ロシア危機」であるとも言えよう¹⁰⁾。

出口の見えない報復合戦はサイバー上でも繰り広げられている。ロシア批判の投稿が絶えないフェイスブックやインスタグラムを運営するメタ（旧フェイスブック）に対し、ロシア側は「過激派組織」と認定した上で、捜査開始と活動禁止に向けた動きが見られる一方で、欧米側ではロシア国営メディアをインターネット空間から締め出す流れが日々強まっている¹¹⁾。世界各国の自由度を調査・分析し、啓蒙活動や政策提言を行っているフリーダム・ハウス（Freedom House）の報告書によれば、ロシアのバーチャル世界の言論空間は「不自由」（Not Free）な状態が2015年から続いており¹²⁾、国内メディアが発信する情報の信頼性は今回の一件で劇的に低下しているが、欧米諸国における規制の動きも、フリーダム・ハウスが指摘するところの「内容の制限」（ウェブサイト閲覧のフィルタリングとブロック、オンラインニュースメディアの多様性の喪失など）に該当するであろう。また、ロシアが置かれた状況とは対照的に、批判的な報道自体が少ないが、ウクライナ側も意図的な情報操作を展開しており、ロシア側から証拠を突きつけられて、真実を認めざるを得なかったケースが報告されている¹³⁾。上述の経済規制や制裁と同様に、こうした情報規制や制裁も諸刃の剣であり、世界のインターネット・ユーザーのわずか2割しか享受し

⁶⁾ ベラルーシの3銀行とその子会社も制裁対象に加えられた。なお、ロシアの全行がSWIFTから排除されたわけではなく、最大手のズベルバンクやエネルギー取引決済の要であるガスプロムバンクは留め置かれている。ロシアに対するSWIFT制裁は以前から取り沙汰されていたため、それに代わる決済ネットワークがすでに稼働しており、当面の間は活用されると見られている（服部倫卓「SWIFT制裁はどこまで効くか」『ロシアNIS調査月報』2022年4月号）。3月上旬に行われた在ロ日系企業向けの調査によると、SWIFT制裁による金融面の影響よりも、ルーブル急落、輸出制限措置、物流の混乱などに起因する実体面の問題を懸念する声の方が多く聞かれた模様である（下社学「ロシア・ウクライナ情勢をめぐる海外ビジネスへの影響」JETRO緊急ウェビナー、2022年3月15日）。

⁷⁾ 欧米諸国や日本が各国内で保管するロシア中銀資産を凍結したため、外貨準備（約6400億ドル）の約6割が封鎖された形になり、暴落する通貨ルーブルを買い支える手立てが限られている（『朝日新聞』2022年3月2日）。

⁸⁾ ロシア産化石資源の最大の輸入国であるドイツは、本年中に石炭・石油の脱ロシア依存を実現し、2024年夏までに天然ガスの依存度（輸入割合）を1割程度にまで下げられると発表した（『日本経済新聞』2022年3月26日）。

⁹⁾ 邦題『「いいね！」戦争：兵器化するソーシャルメディア』の共著者P・W・シンガー氏の見立てである（『朝日新聞』2022年3月13日）。ウクライナによるハイブリッド戦争は非常に効果的に展開されている一方で、プーチン政権下のロシアにどこまで通用するかは疑わしいという（小泉悠「軍事面から見る今次ウクライナ危機」『ロシアNIS調査月報』2022年4月号）。

¹⁰⁾ 東野篤子「EU・NATOの視点から」第34回ユーラシア研究所総合シンポジウム「ウクライナ危機再燃」2022年3月11日（オンライン）によると、クリミア半島をめぐる2014年の騒乱以降、ウクライナは常に戦争状態に置かれており、ロシアによる今回の軍事侵攻を踏まえると、もはや「ウクライナ危機」と呼ぶべきではなく、「ロシア危機」と認識すべきであるという。

¹¹⁾ 各種報道によれば、EU域内では、すでにニュース配信が停止されており、Google検索結果からも排除されるため、簡単には閲覧できない状態にある。さらに、YouTubeに投稿された動画はすべて削除された上で、チャンネルもブロックされた模様である。筆者が確認したところ、ロシア国営メディアのRTやSputnikの投稿動画はYouTubeでは視聴できず、コメント欄も閉鎖されている（2022年3月12日現在）。

¹²⁾ Freedom House, Freedom on the Net, <https://freedomhouse.org/report/freedom-net>.

¹³⁾ 佐藤優氏の連載コラムを参照（『週刊東洋経済』2022年3月26日号）。

ていないとされる自由なインターネット空間は、今回の戦争を機にさらに縮減するかもしれない¹⁴⁾。

ここで、先に提起した問題に立ち戻ると、「プーチンのロシア」を増長させた責任の一端は、日本を含む西側諸国にも帰せられるであろう。例えば、ロシア人富豪（オリガルヒ）による資金洗浄のハブと呼ばれ、「あふれるロシアの闇資金」とまで辛辣に評された英国である¹⁵⁾。皮肉交じりに「ロンドングラード」とも形容されてきたように、英国企業や英国債に巨額投資すれば、ビザや永住権を与えられる制度を利用して（2022年2月に廃止）、ロシア人富裕層がロンドンに移住してきただけではなく、ロシアの諜報機関とも繋がりがああるビジネスパーソンによる英国政治（特に保守党政治家）への働きかけが表面化するなど、一大スキャンダルにまで発展した。翻って、日本の場合は、領土交渉の重要なカードであった対ロ経済協力の動向を振り返らないわけにはいかないだろう¹⁶⁾。

冒頭に引用した一文に続いて、欧米の主要国首脳が人権問題を理由に参列を見送ったロシア・ソチ冬季五輪（2014年2月）の開会式に出席した安倍晋三首相（当時）のその後の行動を寺島氏は列挙している。よく知られているように、ロシアのクリミア併合（2014年3月）に対する制裁発動の最中に、米国オバマ大統領（当時）の強い反対を押し切ってまで実現した大統領公邸（ソチ）での首脳会談（2016年5月）において、通訳のみを介した二人だけの初の話し合いを経て、日ロ交渉の「新しいアプローチ」と題する姿勢が前面に押し出されるとともに、東方経済フォーラム（ウラジオストク）への安倍首相の招待と受諾、プーチン大統領の訪日に向けた合意、日本側による「8項目の経済協力プラン」の提起とロシア側の歓迎が表明された。過去に類例を見ない特定国を対象にしたロシア経済分野協力担当相（経済産業相が兼務）の設置（9月1月）に続いて、外国首脳としては初参加となる東方経済フォーラムへの安倍首相の出席と日ロ首脳会談の開催（9月2日～3日）、ペルーのリマで行われたアジア太平洋経済協力会議（APEC）を利用した首脳会談の席上での北方四島における共同経済活動の提起（11月9日）、安倍首相の地元（山口県長門）での首脳会談で合意された共同経済活動の実現に向けた交渉の開始（12月15日～16日）と目まぐるしく動いた2016年は、今から振り返ると、日ロ間の領土交渉に経済協力が最も絡みついた1年間であった¹⁷⁾。しかし、それと同時に、両国首脳の思惑のズレが表面化し始め、領土交渉に暗雲が立ち込め始めたばかりでなく、官民一体となった経済協力のリスクが埋め込まれてしまった「厄年」であったとも言えるだろう。

第一に、日本側の思惑とは裏腹に、北方四島での「特別な制度」に基づく共同経済活動は、日系企業も対象にした経済特区の設置という形で幕引きが図られた。言うまでもなく、日本政府の意向を無視した措置で、ロシアの国内法に基づく一方的な「四島特区」化である。しかも、この構想をプーチン大統領が最初に表明したのは、日ロ首脳の蜜月ぶりを誇示してきた東方経済フォーラム（2021年9月）の席上であり、このとき日本側の政府首脳は招待されずに不在であった（『日本経済新聞』2021年9月4日、同9月6日、同9月7日）。そして、おそらくはウクライナ侵攻後に発表された対ロ経済制裁への対日報復の一環として、北方四島を含むクリル諸島への進出企業に一定の条件下で与えられる各種税金の優遇措置の減免期間を設定する法律にプーチン大統領は署名した（『朝日新聞』2022年3月11日）。法案は2021年11月末に下院に送付され、予備審査を経て、2022年1月中旬に第1読

¹⁴⁾ 近年におけるデジタル権威主義の浸透については、伊藤亜聖『デジタル化する新興国』中央公論新社、2020年、第5章を参照。

¹⁵⁾ 英国在住の作家ブレイディみかこ氏によるエッセイ（『朝日新聞』2022年3月10日）。

¹⁶⁾ 黒岩幸子「安倍政権による日ロ領土交渉の破綻とその後」『ポストーク』48号、2022年1月15日。

¹⁷⁾ 事実関係を含めた詳細は、駒木明義『安部vs.プーチン』筑摩書房、2020年、第3章を参照されたい。

会を通過した後は、しばらく審議されていなかったが、3月3日に再開されると、翌4日に第2・第3読会を通過し（下院で承認）、同日中に上院で審議・承認、大統領宛てに送付と一気に手続きが進み、3月9日に大統領署名という運びになった¹⁸⁾。欧米諸国が合意したSWIFT制裁への日本の参加表明（2月27日）やロシア中銀の本邦資産凍結に関する閣議了解（3月1日）に対するロシア側の意趣返しと考えると、差し支えないであろう。

第二に、「実現性はいいから、とにかく計画をつくってください」と経産省幹部が頭を下げて企業側に協力を求めたとされる「8項目の経済協力プラン」は、当然ながら採算性などが見込めないため、そのまま宙に浮くプロジェクトが非常に多く、2017年末の時点で契約締結にまで至ったケースは全体の2割程度にとどまっていた。そこで、安倍首相自らが大手商社幹部に電話をかけるなどして、官邸主導の果てに絞り出された「近年にない大型案件」がArctic LNG2プロジェクト（ヤマロ・ネネツ自治管区ギダン半島でLNGプラントを建設・操業する事業）である¹⁹⁾。2019年6月のG20サミット（大阪）に合わせて開催された日ロ首脳会談後に発表され、両首脳の立ち会いの下で出資契約が交わされたことで（写真）、「国策」案件と見る向きもある。同年9月の東方経済フォーラムに出席した世耕弘成経済産業相・ロシア経済分野協力担当相（当時）が、「コストに基づくとアークテックLNG2は日ロ関係史上最大のプロジェクトだ」と評する一方で²⁰⁾、採算性を慎重に見極めていた民間企業を尻目に²¹⁾、領土交渉のカードにしようとしていた官邸側は前のめりであったと指摘されている（『産経新聞』2019年4月17日）。事業内容の詳細は省略するが（注20を参照）、近年における急速な脱炭素化の流れを受けて、欧州の金融機関が次々に融資撤退を決める中で、毎日新聞社のスクープ記事によると、同様に撤退することを検討していた三井住友銀行に政府高官から再考を促す書状が届き、そこには「アーク2は国策にも沿った事業である」と書き記されていたという（『毎日新聞』2021年11月26日、同12月2日）。北極圏開発に伴う環境面の事業リスクは以前から指摘されていたが²²⁾、それが顕在化してもなお、政府からの手厚い支援を受けながら突き進んだ巨大プロジェクトには、三井住友銀行も残留した上で、政府系金融機関の国際協力銀行（JBIC）は17億1千万ユーロ（約2,200億円）を上限とする貸付契約を2021年11月末に締結した²³⁾。その後、実際に融資がどこまで実行されたかどうかは不明だが、今般の経済制裁を受けて、ロシア向け融資の回収に金融機関が頭を悩ませる中で²⁴⁾、2014年以降は対ロ投融資に慎重な姿勢を崩さなかった欧米の政府系金融機関とは逆に、ロシアへの公的金融を伸ばしてきたJBICは事業ガイドラインの抜本的な再考が求められている（『日本経済新聞』2022年3月6日）。直近の報道によれば、日仏両国の出資母体が本プロジェクトへの新規投資の凍結を決定したと伝えられる（『日本経済新聞』2022年3月26日）。それぞれ10%ずつの權益を保持するが、仮にプロジェクトが資金面で頓挫したり、その主導者であるロシアのノバテック（NOVATEC）社が制裁対象に加えられたりした場合は、甚大な影響を被ることは避けられない。ノバテ

¹⁸⁾ ロシアの法案検索サイトで確認した（<https://sozd.duma.gov.ru/bill/27883-8>）。

¹⁹⁾ 北海道新聞社編『消えた「四島返還」』北海道新聞社、2021年、第7章。

²⁰⁾ 「ロシアの北極圏ギダン半島での『アークテックLNG2』開発、調印。」環境金融研究機構、2019年9月6日、<https://rief-jp.org/ct4/93593>。

²¹⁾ 三井物産とともに出資を打診された三菱商事は、ロシアの地政学リスクを懸念して、最後まで悩み抜いた末に参画を断念した模様である（『週刊ダイヤモンド』2022年3月12日）。

²²⁾ Tokunaga, M. “Arctic energy business in Russia: from the perspective of Japan’s foreign direct investment,” ASEEES, 2020 Annual Convention (online), November 6, 2020.

²³⁾ 各国の金融機関から、最大で総額95億ユーロ（約1兆2,000億円）の融資を受ける契約が成立したと発表された（NHKニュース、2021年12月2日、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211202/k10013370921000.html>）。

²⁴⁾ 日本の金融機関のロシア向け与信残高は約1兆円と見込まれ、そのうち約7割がメガバンク3行とJBICで占められる（『読売新聞』2022年3月9日）。

ク社の発表によれば、2021年末時点でプロジェクトは6割程度まで進んでおり、2023年からLNG生産を始める予定であったが、遅延の可能性も取り沙汰されており²⁵⁾、上記の決定が日仏側の権益に対するリターンにどのような影響を及ぼすかは甚だ不透明である。



Arctic LNG2プロジェクトの文書署名・交換式（前列左から、細野哲弘・JOGMEC理事長、安永竜夫・三井物産社長（現会長）、Leonid Mikhelson・ノバテックCEO）
（出所）JOGMECプレスリリース（2019年6月19日）
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000487.000012624.html>

市場規模で世界十指に数えられるロシア経済のグローバル市場からの強制退場に向けた動きは、世界的な経済危機にまでは至らなくても、既存の経済秩序に一定の影響を及ぼすことは避けられない²⁶⁾。それは、結果的に「プーチンのロシア」をつけ上げらせながら、一緒に踊らされてきた側の責任も同時に問われるはずだが、対ロ経済制裁には同調しても、これまでの日ロ経済協力のあり方を真摯に問い直そうとする動きは鈍い。対ロ経済制裁の司令塔である経済産業相が兼務するロシア経済分野協力担当相も、「8項目の経済協力プラン」に関連する政府予算（2022年度分）も存続すると決めた現政権に、冒頭で紹介した寺島氏が求めている「筋が通っていると世界から思われるような発信」は期待薄である。現状では、公の説明責任は不問に付されたまま、過去の日ロ経済協力で埋め込まれたリスク管理と対応は民間に委ねられたかのような事態が生じている。しかしながら、すでに対北朝鮮並みの輸出管理規制が一部品目では敷かれていることから分かるように、個々の企業によるリスク管理能力の次元を超えたところまでロシアビジネスは達しており、政府のイニシアチブが最も必要とされる情勢下にある。その意味でも、過去の日ロ経済協力を通じて内生化されてしまったリスク要因を洗い出し、今後の関係構築に向けた教訓を引き出すための調査と検討が不可欠であろう。（2022年3月28日脱稿）

²⁵⁾“Japan and France freeze investment in Russia’s Arctic LNG 2 project,” *Nikkei Asia*, March 25, 2022, <https://asia.nikkei.com/Politics/Ukraine-war/Japan-and-France-freeze-investment-in-Russia-s-Arctic-LNG-2-project>.

²⁶⁾“The economic consequences of the war in Ukraine,” *The Economist*, February 26, 2022, <https://www.economist.com/finance-and-economics/2022/02/26/the-economic-consequences-of-the-war-in-ukraine>; “Confronting Russia shows the tension between free trade and freedom,” *The Economist*, March 19, 2022, <https://www.economist.com/leaders/2022/03/19/confronting-russia-shows-the-tension-between-free-trade-and-freedom>.

ウクライナ戦争の原因と平和の条件・テーゼ

しもと まい のぶ お
下斗米 伸夫 (神奈川大学)

I・ウクライナのNATO加盟問題をめぐる昨年6月ウィーンではじまった米ロ交渉は核問題など相互関係の「予測可能な戦略的安定」をめざし、ミンスクⅢとも呼ばれた。2014年のウクライナ東南部の二つのロシア人共和国をめぐる紛争をOSCEや仏独が仲介した協定I、Ⅱの延長であった。2014年マイダン革命以降悪化した米ロ関係を包括的に解決することを目指してきた。

しかし結果は昨年12月に本格化したはずの外交交渉というフェーズをなぜか越え、2月の「危機の13日」をへて、2月24日ロシアがウクライナへの「特別軍事作戦」という名の戦争となった。開戦にいたる過程にはあまりにも多くの謎が残っているが、以後は戦況が激化し、3月半ばの段階で状況は聖地キエフ等都市をロシア軍が包囲、南部マリウポリをめぐる闘争が激化するという局面だ。その間どうやらウクライナ側がNATO加盟を諦め、主権宣言以来の「中立」を軸に停戦交渉が断続的に続いている。ロシア史研究者には耐えがたい蛮行だ。楽天的なシナリオもほの見えていたかにもみえるが、しかし国連事務総長が危惧する核戦争への危惧が依然として存する。しかしこの文脈を理解するためには、最重要な旧ソ連の核管理問題をめぐる国際関係を押さえる必要がある。

II 1991年8月新連邦条約締結をめぐるゴルバチョフ政権へのクーデターの挫折と24日のウクライナ・ラーダの独立宣言、12月1日のウクライナ国民投票をへて、核物理学者でもあるシュシケビッチ・ベラルーシ最高会議議長の招きでエリツィン大統領とクラフチューク新大統領といった3スラブ国家首脳が参加して、「地政学的現実」としてソ連邦は崩壊している（ブルブリス）としてCIS（独立国家共同体）が形成された。黒海艦隊を含む戦略核部隊の共同管理のためのCIS戦略軍が形成され、シャボシニコフ元帥が担うことになった〔93年6月まで〕。この場合ペロベーシの森が本年3月の第2－3回停戦交渉の場でもあったことは偶然ではない。12月23日にはゴルバチョフ大統領から「後継国家」エリツィン大統領への核の拠が渡され、ソ連邦は終焉した。

しかし戦略核部隊の共同管理構想であるCISをウクライナは「離婚の文明的形態」としかみておらず、またモスクワでもこの構想に熱心だったロシア最高会議が93年10月にエリツィン大統領によって強行解散されたことで宙に浮いた。その後ウクライナで1994年に東部軍産部門出身のクチマ大統領政権誕生とともに英米ロも関与したブダペシュト・メモランダムが作成され、核不拡散条約に署名したウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンの非核化と領土保全を約した。核兵器はロシアに引き渡された。

III しかしこの過程に米国のNATO東方拡大問題が絡み出した。ソ連崩壊前後対ロ政策をめぐるのは、キッシンジャーやスコウクロフト補佐官らの柔軟路線に対し、チェイニー副大統領やウォルフオビッツらネオコン系の対ロ強硬路線が登場、1994年の中欧大統領（ハベル、ワウエンサ）の訪米を契機に、論争はネオコン系のNATO東方拡大派と冷戦期からの専門的反対派（ジョージ・ケナン、ポール・ニッツや歴史家ギャディス）に分かれ出した。

1996年のエリツィン選挙後、9月再選を前にクリントン大統領はデトロイトでポーラン

ド系移民票（1000万）を目当てに東方拡大を正式に表明する。これはペリー国防長官辞任（97年1月）に発展、これに勝利したネオコン系はそしてユーゴ紛争やコソボ紛争でのNATOの勝利に勢いづいた。

この頃までにモスクワではエリツィン大統領の影響力が低下、NATO拡大反対派のプリマコフ外相・首相が大統領候補となる。彼は黒海艦隊と関連港湾を賃貸による共同管理を2017年までの期間おこなうことで決着した（2010年にはハリコフ合意で2042年まで有効となった）。プリマコフはその後首相として金融危機を処理、大統領候補の資格を得た。これに対しエリツィンやベレゾフスキーCIS執行書記（クチマ大統領が押したベレゾフスキーはこの時CIS拡大派だった）が押したのがNATO担当の情報将校プーチンであった。つまりはNATO東方拡大がプーチンを権力に押し上げた。その後の彼の政治行動はNATO拡大にあたかも鏡像のように対応した（拙著『新危機の20年』等）。

Ⅳ 次の段階は、NATOが旧ソ連を対象とした2008年ブカレストNATO会議でのウクライナとジョージア加盟問題がプーチン政権を硬化させた。「レッドライン」を越えたと判断したロシアは敏感に反応、この夏のジョージア紛争の原因となった。この時のロシア大使がウィリアム・バーンズ現CIA長官で、NATO拡大はロシアにとって挑発であると慎重論を唱えていた。

なかでも2014年のマイダン革命とヤヌコビッチ政権崩壊、そしてクリミア併合が次の山場となった。東方拡大のもっとも強力な推進者であった元NATO大使、現国務次官スーランドがヤヌコビッチ大統領へのクーデターを使喚したものの、逃亡したヤヌコビッチ大統領後の新政権を作るのに手間取る間ロシア側がクリミア半島を併合、ロシアは1954年以前の状態に戻した。初代大統領クラフチュークも認めたようにクリミアがウクライナの固有の領土であったことはないが、国際法上の問題が出、そしてロシアはG8から追放された。ちなみに米国政府がまたこの「権力移行問題」に関与したことをオバマ大統領も1年後CNNのインタビューで認めている。

この紛争の結果生じた「二共和国」問題とは、実際はプーチンが消極的だった「ノボロシヤ」企画であった。この中心人物はチェチェン系のスルコフ補佐官であったが、プーチンも2014年半ばからは言及していない（2020年2月解任）。

東ウクライナでのⅡ共和国での内戦というロシア人地域での紛争解決方式として2014－15年のミンスク合意Ⅰ、Ⅱができた。2014年6月にフィンランド政府の仲介で米ロの学者が下書きを書いた。後者は仏独が仲介を図ったが、ネオコン系が押したポロシェンコ政権は2019年NATO加盟を憲法に書き込む。この段階で国是としての中立とNATO拡大の論理は正面衝突するようになる。

Ⅴ 2019年4月、ポロシェンコ＝NATO派政権に対する和平派候補として発足したゼレンスキー政権は当初仏独の仲介のもとミンスクⅡの和平案を促進するかに思われたが挫折、内政重視のトランプ政権時での「戦争もなく平和もなく」路線を経て、2021年のバイデン政権発足とともに3月にゼレンスキーはクリミア奪還やⅡ共和国攻撃を通じてNATO早期加盟へと態度をかえ、軍用ドローンを行使した戦略で共和国を攻撃する。3月の大統領令はNATO加盟への加速を促した。しかしこれは仲介役の仏独だけでなくによりロシアを刺激、プーチンは今回同様の軍の大量動員を強めた。

Ⅵ この時バイデン政権はウクライナのNATO加盟を承認することなく、むしろ6月米ロは首脳会談を契機に「予測可能な戦略的安定」を目指すことになる。このためプーチンはバイデンとの4月14日の電話会談で6月ジュネーブ大統領首脳会談をおこない、リセットに変わるミンスクⅢ合意、つまり新しい「予測可能な戦略的安定」をめざすことになった。

8月のアフガンの米国撤兵は両者の妥協の上に新しいミンスクⅢにいく可能性が増した。他方、9月ゼレンスキーとバイデンとの首脳会議で同国のNATO早期加盟に欧米は否定的となった。10月末のバルダイ会議でプーチンは「穏健保守主義」の立場から、米国とは難しいがバイデンとは話し合う関係を目指した。その後これが12月に二度の米ロ首脳オンライン会議を経て、バイデンはウクライナ加盟には国益がなく、米兵は一兵も送らないとなった。しかし始まった正式条約を目指しての12月からの条約案の提起や翌年1月の各レベルでの多次元での交渉では、ウクライナのNATO加盟はレッドラインだというプーチンとの立場との溝は埋まらず、2月11日のバイデン大統領が欧米大使館をキエフからリビウ〔1918年西ウクライナ人民共和国、つまりハプスブルグ版図下〕に緊急避難した。19日のミュンヘン会議でゼレンスキー大統領は、ブダペシュト・メモランダムはもはや機能しないとして核保有をほのめかした発言もプーチンを刺激した。こうしてプーチン・ドクトリンともいわれるが、ミンスクⅢ、つまりウクライナのNATO加盟を「レッドライン」とするロシア側の主張をめぐる米ロ交渉は2月までに挫折、結局2月24日からのウクライナ戦争となった。

Ⅶ もっとも24日からの武力事態はミンスクⅢへの「強要外交」を目指したものの、当初は3月初めの米大統領教書演説にあわせて米ロが外交に戻るための短期決戦と思われ、ウクライナ側が加盟申請を取り下げるものと予想したが実際は本格戦争になろうとしている。開戦9日目には原発施設を攻撃するという事態にも発展、ウクライナ軍の善戦で事態はいわばフィンランド（冬）戦争のような展開となってきた（当時赤軍は大敗、傀儡政権を樹立したものの、ソ連は国際連盟から追放された）。

Ⅷ シア側の停戦交渉での立場は「中立」、「非軍事化」、「非ナチ化」だが、実はゼレンスキーが国是のはずの中立にもどればキエフ都市攻撃を止めることが論理的には可能であろう。もっとも一端「特別軍事作戦」という名であろうとも戦端が一端開かれ、原発を含む民間施設までが攻撃された以上、この危機がどう収まろうとも世界はもはや元には戻らないだろう。情勢は極めて混沌としているが、それでも一刻も早い停戦が望まれる。その際のキーワードはミンスクⅢが予定したヨーロッパの安全保障構造のドラステックな転換にその後どうつながるだろうかポイントとなろうが、それ以前にあまりにも多くの問題というパンドラの箱を開いた混沌はどう收拾されるか。課題はあまりにも多い。

12月研究会講演要旨

アダム・ラクスマンの階級に視点をのこした 日本来航目的の再考

ー異なった視点でものを考えることー

やまざき としのり

山崎 敏則（千島歯舞諸島居住者連盟賛助会員）

1. はじめに

アダム・ラクスマンは日本史の教科書では、寛政年間、漂流民大黒屋光太夫を伴い来航し、日本に通商を求めたロシアからの第一回遣日使節として紹介されている。博物学者である父キリル・ラクスマンは光太夫のよき理解者とし桂川甫周の『北槎聞略』でも知られ、



(研究会の会場は札幌学院大学の札幌キャンパス2階「多目的ホール」)

井上靖の『おろしや国酔夢譚』などの小説、映画等にも取り上げられ日本で有数の漂流奇譚であると共に、日露関係史や幕末開国史へと繋がって行く礎的な事案でもある。

2. 神昌丸の海難と大黒屋光太夫等帰還

(1) 海難概要

光太夫らが乗組んだ千石積船神昌丸が、伊勢国白子浦から御用米500石等を積み込み、天明2年12月(新暦1783年1月)江戸向け出帆。12月13日夜半、駿河沖にて強風により舵喪失。安全確保の為、帆柱切断、積荷を海中投棄、漂流状態に入り、天明3年7月アリューシャン列島アムチトカ島(当時の帝政ロシア領)に漂着。

(2) 帰還事業

1783年7月漂流後、ロシア人毛皮商人らと共生。1787年7月同島から脱出。カムチャッカ半島ニジニ・カムチャッカ滞在後、1788年8月オホーツクからヤクーツクを経由、1789年2月中旬イルクーツク到着。同地でキリル・ラクスマンと出会う。1791年1月キリルと光太夫は帰国嘆願のためペテルブルグに向け出発。2月中旬ペテルブルグ到着。6月エカチェリーナ二世に謁見。9月光太夫らの帰国許可。11月光太夫らペテルブルグ出発。1792年1月イルクーツク到着。8月光太夫らオホーツク港到着。9月オホーツク港出帆。1792年(寛政4)年9月根室来航。1793(寛政5)年6月松前で光太夫らの2名引渡し。漂流から乗組員13名死亡。2名ロシア残留。

3. アダム・ラクスマンの日本来航目的の概観

(1) ロシアは日本をどのような国とみていたか

『北槎聞略』中の「魯西亜通商五拾二国名」では、ロシアの通商していた諸国で、ロシアが帝国とみなす国として、アジアでは日本、清国などを挙げている。当時、通商関係にはなかったが、ロシアは日本を帝国とみなしており、アダム・ラクスマンの使節は、ロシアによる帝国の日本への派遣使節と捉えることが出来る。

(2) 各国の対日交渉者の地位等

- ① アダム・ラクスマン(26)：ロシア陸軍中尉。国書携行なし。長崎入港許可の信牌を得るも帰国。
- ② N・レザノフ(40)：ロシア元老院第一局長兼侍従長。皇帝国書持参、ラクスマン受理の信牌で長崎入港、通商ならず。
- ③ M・ペリー(59)：米国海軍少将。大統領親書携行。日米和親条約締結。
- ④ サー・J・スターリング(63)：英国海軍少将。国書携行なし(英国対露宣戦布告書)7条の日英約定締結。
- ⑤ F・プチャーチン(51)：ロシア海軍中将。国書携行、日魯通交通商条約締結。

以上、比較すると、ラクスマンの階級が極端に低いという疑問に当たる。

(3) 階級についての考察

少・中將は複数の旅団等からなる約1万～2万人構成の師団の長。中尉は約20～40人規模の指揮官。防衛省に問い合わせると陸軍中尉は自衛隊の二等陸尉に相当。災害派遣等で地方自治体のカウンターパートナーは係長から主任相当との回答。決定権を持つ立場でないことが分かる。

帝政ロシア期制定の1級～14級までの官等表では、レザノフ侍従長は2等官、プチャーチン海軍中將は3等官。これに対しラクスマン陸軍中尉は12等官。ロシア作家ゴーゴリの小説「外套」の主人公で役所の小役人アカキー・アカキエヴィチでも9等官の設定。ラクスマンの身分の低さが際立つ。

(4) アダム・ラクスマンへの指示

エカチェリーナ二世は、アダム・ラクスマンに対する直接の勅令は与えず、アダムの上官イルクーツク総督ピーリ宛に勅令を発出。「使用船船長は生粋のロシア人。外国人の場合は英国人・オランダ人不可」「総督は日本に対する挨拶・神昌丸事故顛末の書状を準備」「ロシアは兼々日本と国交を開き通商を願っていたので漂着日本人を保護した」「使節にイルクーツク商人を同行、商品を試験的に日本で販売し有益な知識を獲得」「アムール川の新交通路調査は中国への刺激回避のため不可」等の10項目の指示を発出。

女帝からの指示を受け、ピーリ総督はアダムに「江戸で最高政府に書簡と日本人を引渡し、日本と通商・通好関係を樹立するよう努力」「江戸へ到達出来ない場合、地方長官に書簡と日本人を引渡し、江戸からの返答を待つ」「光太夫らの逃亡防止に対する監視」「使節、乗組員の綱紀肅正」「1789年発生のクナシリ・メナシの戦いの状況を含む各種情報収集」等の13項目を訓令で具体的指示。女帝の勅令を超えた、総督のより具体的な指示がアダム・ラクスマンをして通商を求めた使節であるとの根拠のひとつと考える。

4. 帝政ロシアの時代と背景・取り巻く思惑

(1) 光太夫漂着から日本送還までの帝政ロシアの時代背景

光太夫漂着の1783年以降の動きを記せば、1785年カフカースで反ロシア運動開始。1787年第2次トルコ戦争開始。1788年対スウェーデン戦争開始。1789年フランス革命。1791年フランスとの国交断絶。(光太夫、女帝拝謁)。1792年アダム・ラクスマン根室来航。1793年第2次ポーランド分割。1794年ポーランドの反乱。英ロ墺三国の対仏同盟成立。1795年第3次ポーランド分割などなど。ロシアは近隣諸国と戦争状況にあり、且つフランス革命のロシアへの波及を懸念している状況にあたり、日本との通商開始を重要視していたか疑問である。

(2) イルクーツク毛皮商人の意向

16世紀末からのロシアの東方進出等で、アリューション方面の豊富な毛皮獣を求めイルクーツク毛皮商人は出獵。獵場は拡大したが、気象条件や遠洋航海の危険、獵場の荒廃、原住民の抵抗等で小規模業者は淘汰されイルクーツク商人は資本へ結合してゆく。その過程で有力者G・シェレホフ台頭。イルクーツク総督や女帝に事業支援・アメリカ新領土での独占権・守備隊の派遣要請。毛皮商人勢力の要望として日本との通商を開始し補給・中継基地化の期待が高まる。

光太夫らの日本送還には、毛皮獵・交易の拡充を目的とする毛皮商人らの意向。ロシア東方領域の拡張を目的とする国益。光太夫らを人道的見地からの日本への送還を望むキリル・ラクスマンの三者の意向が絡まっていたものと考えられる。

(3) ロシアの戦争遂行に対する他国への警戒

女帝からの勅令で、使節団使用船舶の船長に英国人・オランダ人は起用不可とし、外国

人船長の雇傭により、対日交易を独占しているオランダやアジア進出を目指す英国との間の緊張を回避。同様に中国との緊張を回避するためアムール川による新交通路調査を不可としている。いずれも他国との緊張状況を回避したものと考察できる。

(4) キリル・ラクスマンとイルクーツク毛皮商人との関係

キリル・ラクスマンと、イルクーツク毛皮商人との関係を見てみると、キリルから女帝秘書官ベズボロトコ宛書簡の中に、毛皮商人に対する一定の不信感を示すような記載がある。

(5) キリル・ラクスマンの行動の原動力

キリル（父）が光太夫送還に奔走した行動の原動力は、漂流者光太夫とそれを支援する学者という枠を超えた人間関係があげられる。加えて想像の域ではあるが、キリルはフィンランドの出身であり、ロシア科学アカデミー会員の博物学者等の身分であったが、ロシア人ではないという差別感があり、光太夫をロシアに残すことは自分と同じ様な立場にさせるものと考えたのでは。

(6) ラクスマン父子の褒賞

アダム・ラクスマン帰国後、キリルは7等官から6等官へ昇進。聖ウラジーミル四等勲章叙勲。アダムは陸軍中尉から陸軍大尉へ昇進。また、ラクスマン家紋章に三振りの剣を描くことを許可。これらの褒賞からラクスマンの目的が日本との通商成立であったのならば目的未達成での褒賞は疑問。

(7) エカチェリーナ二世とイルクーツク毛皮商人らとの関係

女帝は、イルクーツク毛皮商人らの北太平洋からベーリング海峡を経てアラスカまで進出し、領土拡張、外貨・税収獲得等への寄与を大きく評価している反面、アラスカ等の原住民に対する蛮行や制度上の特権を求める奏上書の提出等、女帝の政策に反する行為に一定の不信感があったものと思われる。

5. 結論

アダム・ラクスマンの来航が、日本への通商を求めにきたという学説の根拠として、

(1) イルクーツク毛皮商人らが使節を利用し日本との通商をしたいとする動静。

(2) エカチェリーナ二世はロシア商品を使用船舶に積込ませ、日本との試験的売買や通商に資する情報収集を指示していること。

(3) 幕府との交渉で、長崎入港の許可証である信牌を受領。

の上記三点が挙げられる。

しかしながら、

(4) 女帝は、ロシアのトルコやスウェーデンとの対外戦争や、フランス革命の思想波及の懸念など、激動するヨーロッパ情勢を最重要視していた。

(5) 使節団の長アダム・ラクスマンは陸軍中尉。国書も全権付与もなく、外交儀礼としても身分が低すぎる。

(6) ロシア帰国後のラクスマン父子の褒賞は、光太夫の送還目的が成功した証し。

上記(4)(5)(6)から、結論として、アダム・ラクスマンの来航の目的は光太夫ら日本漂流民の送還であり、副次的な目的が通商交渉の事前情報収集であったと考える。

6. 終わりに

根室市歴史と自然の資料館にスケートを滑るラクスマンの図が展示されている。アダムは根室越冬中、当時ヨーロッパで流行のスケートを日本人の前で披露した青年アダムは、街角でスマホのイヤホンに耳にボードの技を颯爽と披露している今の若者に通ずるものがあり、流行を追う26歳の姿からは、国を閉ざしている日本とのタフな通商交渉に当たる使節団長の姿は想像出来ない。異なった視点でものを考えることで、今まで見えなかったこ

とが見えてくることもあるということが、今回の皆様に伝えたかったこと。長時間ご静聴ありがとうございました。

後記

昨年12月4日の講演に際して、年末の土曜日の午後という何かとお忙しい時間滞に会場までおいで頂いた皆様、Zoomでご参加して頂いた皆様、本年1月のポストーク48号に講演関連コメントをして頂いた伊藤陸氏、講演会をアレンジして頂いた事務局の皆様方に改めて心からお礼申し上げます。本年2月24日ロシアによるウクライナ侵攻により、ロシアを取り巻く国際環境が圧倒的に変化していることはご案内のとおりであり、平和と人道に対する罪という面では徹底的に糾弾すべきであると思います。また、その一方、この様な時代だからこそ何故この様な事態が発生し、二度とこの様な状況を惹起させないためにはどうすべきなのかを含め、多角的な視点から更にロシアを学ぶべきであると感じました。

講演会の際、お答え出来なかった質問の回答

- アダム・ラクスマンと半世紀も後の他国の対日交渉者との比較は疑問。
- 時代の変遷で国際状況は変化するが、階級については大きな変化はみられない。
また、軍の階級については、ほぼ国際的に共通なものとの認識から。
- 根室に約8ヶ月滞在し、その後、箱館に回航し松前で日本側と立派に交渉しており、階級が低かったから目的が出来なかったのかということについての疑問。
- ラクスマンは全権委任も国書携行もなく日本に来航し、光太夫ら日本人漂流民を送還し長崎への入港許可の信牌を受領してロシアに帰国。中尉としての目的は達成しており、その功績で褒賞されているという事実が総て。
- キリル・ラクスマンのフィンランド人であることからの差別の根拠
- 想像の域は出ないが、キリルのガラス工場の共同経営者の引き抜き。科学アカデミーでのラクスマンの研究業績への冷淡な評価。科学アカデミー総裁との確執。ペテルブルグから家族とともに追われる様にシベリアへ転出等々何らかの差別があったものと考察した。

C O L U M N

会員の《自己・他己紹介》

ロシアに関わったきっかけ

こやなぎ みつぐ
小柳 貢 さん(ロシア極東研監事)

私が初めてロシアに関わったのは大学院時代に「北方系魚類の系統分類学的研究」というテーマで研究を始めたことがきっかけでした。北方系魚類と言えば、当然ロシアが絡んできます。ところが、私は第2外国語でロシア語を選択していなかったので、ロシア語の数多くの文献、魚類に関する学術雑誌など、理解するのにとても苦労しました。分類と言えば、世界で通用する呼

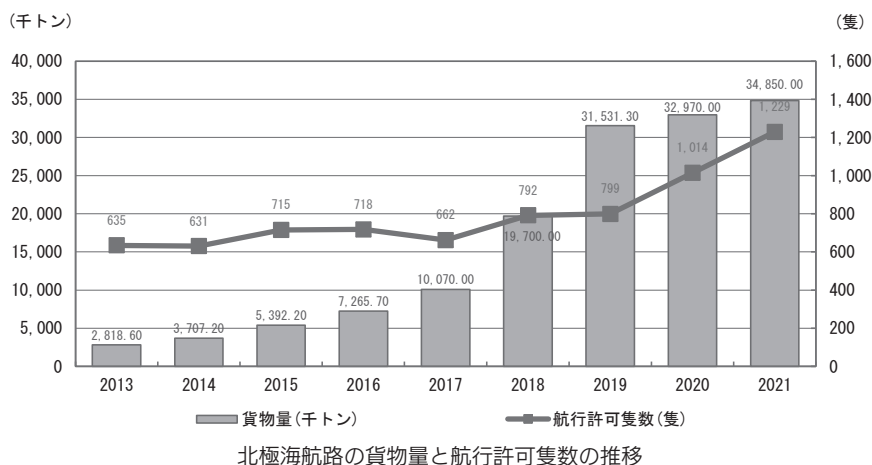
北海道で馴染みの魚の標準和名、学名、ロシア語名

標準和名	学名	ロシア語名
サケ(シロザケ)	<i>Oncorhynchus keta</i> (Walbaum)	keta(ケタ)
ベニザケ	<i>Oncorhynchus nerka</i> (Walbaum)	nerka(ネールカ)
カラフトマス	<i>Oncorhynchus gorbusha</i> (Walbaum)	gorbusha(ガルブーシャ)
マスノスケ	<i>Oncorhynchus tshawytscha</i> (Walbaum)	chavycha(チャウイチャ)
ギンザケ	<i>Oncorhynchus kisutch</i> (Walbaum)	kizhuch(キズチ)

び名は、学名です。その中で、学名とロシアの呼び名で妙に一致する魚がいます。学名は、基本的に「属名+種小名+命名者名」で構成されています。たとえば、シロザケの学名は、「*Oncorhynchus* (属名) *keta* (種小名) (Walbaum) (命名者名)」であり、ロシア語では種小名と

同じで「keta」と呼ばれます。同様に、ベニザケ、カラフトマス、マスノスケ、ギンザケも種小名と同じです。分類をやっているとロシア語の魚の名称が分かり、とても便利です。

最近、主に「北極海航路に関する情報発信」を行っているのも、その一端を紹介します。北極海航路の貨物量は増加傾向をたどり、2021年には3,485万トンになりました。また、航行許可隻数は1,229隻でした。ちなみに、日本との関連では、一般貨物船が「ムルマンスク～川崎」と「ハンブルク～釧路」を航行し、LNGタンカーが「堺～プレスト」を航行しました。なお、「ヤマルLNG」プラントからのLNGが仙台、木更津、堺の発電所に輸送され、中国への供給向けのLNGが「ひびきLNG基地」(北九州、西部ガス)で一時貯蔵されました。連邦プロジェクト「北極海航路」の目標は、北極海航路の貨物量を2024年に8,000万トン、2030年までに1億1,000万トンに増やすことです。北極海航路の主な貨物の原油や天然ガスについて制裁が行われようとしています。今年の北極海航路の貨物量は果たしてどうなるのでしょうか。



《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約は ^{しん どう しゅう じ} 進藤 周二 さん (本会会員 大阪)

気候変動への闘いがライバルに圧力をかける西側のツールに (独立新聞 211214) (要約) ロシアは国連安全保障理事会で、気候変動は国際平和と安全に対して脅威を与えるとという決議案に拒否権を行使した。ロシアはこの案に、気候変動との闘いでライバルに圧力をかける道徳的権利を得るという西側諸国の願望を見る。この案では、気候変動が大量移民等状況の不安定化や紛争悪化の一因となり、気候変動と闘えない発展途上国に責任を負わせ、豊かな西側諸国は非難される恐れがなくなる。

ウクライナ ロシア語での報道は1月15日に終了 (コムソモリスカヤ・ブラウダ 211224) (要約) 2022年1月16日からウクライナでは、全印刷メディアはウクライナ語での発行となる。ロシア語の広告も禁止。ロシア語で新聞や雑誌を発行する場合は、ウクライナ語で同部数の発行が条件。多くの印刷メディアは、この条件では財政的な負担が重く、手頃な価格での発行は不可能と訴える。

ナザルバエフの辞任 そこにロシア軍が入る カザフスタンでの変化 (メドゥーザ 220108) (要約) 「カーネギー・ル」からの転載。カザフ治安部隊はCSTOの支援で国の支

配権を回復。5カ国軍隊は帰国し、トカエフ大統領とロシアの両方が勝者となる。明らかにヌルスルタン・ナザルバエフの時代は終わった。抗議の根本的理由は経済状況の著しい悪化。インフレ率は2020年7.5%、失業者数は12%増加した。地方から大都市に「内部移民」した若い男性が最も打撃を受けた。過激派に銃器が渡ると彼らが抗議の顔に。トカエフは数日でナザルバエフ時代の要素を取り除いた。ロシアは、カザフでの友好的体制の維持、CSTOの権威を高めたこと、カザフ官僚機構の新世代間でのロシアの地位の強化等、数課題を一気に解決する。そして最後に、ロシアだけが中央アジアの安全を保証できるということを示した。これは米国も中国もできなかった。

年間インフレ率8.39% 2015年以降の最高値 (コメルサント220112) (要約) ロ統計局によると、2021年のインフレ率(推定値)は8.39%。これは2015年(12.91%)以降で最高値。2021年の目標値を中央銀行は4%としていた。2020年のインフレ率は4.39%。

ロシア、米国、NATOは再び合意せず なぜこれらの交渉が必要だったのか イゴール・ゼベレフ (政治学者) (メドゥーザ 220114) (要約) 1月13日に交渉が終了。西側の対話目標は、ウクライナ国境付近の緊張緩和。ロシアの交渉目標はロシアの安全保障。「対話」と「交渉」は完全に異なるアプローチである。NATOの拡大とロシア国境付近での攻撃兵器配備の否定は非現実的で、NATOは同意しないことをロシアは分かっていると思う。そうした条件をロシアが主張する明らかな理由の1つは、自国の安全保障に関する懸念への傾聴とそれについての真正面からの取り組みというロシアの願望だ。ロシアが国境から軍隊を撤収するかは分からない。西側諸国の緊張のレベル維持については今のところ成功している。次のロシアのステップがどうなるかを誰もが緊張して見ている。

学校教育の世界史 欧州史に重点を置かず (ヴェドモスチ220124) (要約) 学校教育における世界史の新教育課程のコンセプト作成グループは、「欧州中心主義」から脱却し、A.A.LAの歴史により分量を割くと決めた、とアレクサンドル・チュバリヤン同グループ長が表明。彼によると、「独自のアイデンティティを発展」させているCISやバルト諸国の歴史も含む。この歴史的文化的基準に基づき、4月末には改訂教科書ができる予定。

北京五輪開幕 (ロシスカヤ・ガゼータ220204) (要約) 北京大会は世界で最も不安が募る時期に開催される。ポジティブな点では世界からの多数の参加、疫学的安全が提供可能な中国の規律や正確さ、ハイレベルの放送技術等が挙げられる。ネガティブな面ではパンデミック下での開催リスクや無観客のスタンド等。悲しいことは政治的ボイコットの試みで、主催者にとって不当な侮辱である。加えて、ウクライナのスポーツ省サイドからの不愉快な声明。同国選手にロシア人とのコミュニケーション、写真撮影、表彰台での挨拶を禁止する。これは、アスリートたちが考え方の違いを忘れ大会期間中は共にいるという「オリンピック憲章」から完全に乖離している。

ドネツクとルガンスクの独立承認がもたらすこと ドミトリ・トレニン (カーネギーセンター・モスクワ所長) (コメルサント220222) (要約) 国家承認とドンバスへのロシア軍配備は、大統領が考案した3ヶ月間の軍事外交作戦の結論である。それは、自国の安全保障は自分自身で作るということ。今後の展開の1つは、掲げた目標は達成できないが面目を保つような退却により高評価で危機が終わるシナリオ。米国との対話は継続され、欧州の安全保障の特定側面に関する協議開始の可能性がある。もう1つは、ドンバスの砲撃が止まず、ロシア軍が本格的軍事行動で対応するシナリオ。ロシアとウクライナの実際の戦争となる。それは東欧の地政学的状況に新しい根本的変化をもたらし、米国及びEUとの関係で近年の対立と比較しても極めて新しい質をもたらすものとなる。

戦争反対 編集部声明 (メドゥーザ 220224) (要約) 今夜、プーチンはドンバスでの「特

別作戦」の開始を表明した。私達は事柄をそれ自身の言い方で呼ぼう。ロシアはウクライナに対して本格的で大規模な戦争を開始した。ロシア国防省は「軍事インフラ」だけが脅威にさらされるとしているが、彼らは嘘をついている。すでに最初の死者の報告が伝えられており、その数はますます増えるだろう。戦車と戦闘機の使用を正当化できる唯一の状況は自己防衛で、プーチンもそれを参照したが、問題は、ロシアが攻撃されようとしているという説得力のある証拠が1つもないことだ。20世紀の悲劇的な経験は、1940年バルト3国の加盟、1956年ハンガリー侵攻、1968年プラハの春等隣人への干渉が、最終的には彼らをロシアから逆に遠ざけたということ、プーチンに納得させているはずであった。しかし大統領はその教訓を学ぶことを好まない。これは私達の戦争ではない。私達はこれを支持しない。ウクライナへの侵入はロシア市民の名で開始された。私達にとってこれは永遠の恥となる。戦闘は直ちに停止すべきであり、ロシア軍はロシアの領土に戻るべきである。止めよう。戦争をやめるのに遅すぎることはない。

この脅しはハッタリではない（ノーヴァヤ・ガゼータ 220225）（要約） 昨日のプーチン大統領の演説は、スターリンのバルト諸国解放時のように、「傀儡で違法な政権」からウクライナを解放するという。宣言された目標は、ウクライナの完全な解体によってのみ達成される。分離主義者の承認は一步であり、目的ではない。状況は2008年のグルジアと全く同様だが、著しい違いは、第1に、規模において。住人は南オセチアでは3～5万人、ドンバスには数百万人。第2に、世界の反応において。グルジアの場合、誰も戦争が始まるとは信じていなかった。今回は、数ヶ月前に米諜報機関がロシアの計画を情報公開した。この戦争の主な敵は米国であり、目的はソビエト解体後の米国が秩序を維持する世界秩序の変更だ。ロシアは、国家発展の主な「道具」とされる「繁栄する経済、先進的テクノロジー、科学」を持たない。それ故地政学と領土拡大に注目した。私たちの運命がたった一人の決定に依存しているという事実が恐ろしい。

ドンバスでの勝利へ しかし戦争ではない（コムソモリスカヤ・プラウダ 220225）（要約） 特殊作戦の目標は、8年間、虐待や大量虐殺にさらされてきたドンバスの民間人の保護と私達の安全を脅かしているNATO東方拡大の否定の保証。ミンスク合意は完全に死んだプロジェクトとなり、西側は「レッドライン」を超えた。ウクライナは、NATO軍による支援で様々な兵器であふれかえっている。ロシアには、民間部門に影響を与えず軍事インフラに最大の損害を与える特別作戦戦術の経験がある。例えば、2015年のシリアや2008年のグルジアで。ロシア軍が都市での戦いに巻き込まれる可能性は低い。「礼儀正しい人々」（訳者注①）がバンコヴァ（訳者注②）に出現するのが早ければ早いほど戦闘の終了は早い。キエフで新世界秩序に関する協定が署名される。ウクライナの西側のパートナーはロシアに大規模な制裁を科すだろう。しばらくの間、ロシアはウクライナの政治的及び社会的プロセスを支配して、非軍事化と非ナチス化がなされる。（注）①2014年にクリミアで活動した記章のない制服を着た部隊の呼称。ロシア軍の婉曲的表現。②大統領府等政府関連施設が位置するキエフ市の通り名。

日本 ロシアに注意を払いながらウクライナを支援 欧州の危機がアジア太平洋にも及ぶことを恐れる ヴァレリ・キスタノフ（露科学アカデミー極東研究所日本研究センター長）（独立新聞220227）（要約） 日本は安全保障や経済分野でウクライナに大きな利害関係を持たないが、緊急のロシア対応では西側諸国との連帯を示す必要がある。しかし、インドと中国はロシア批判を控えており、日本のアジアでの孤立という矛盾が生じている。また、欧米に比して日本の発言のトーンは低く、平和条約交渉の複雑化を避けたい願望が日本にある。そして、アジア太平洋の治安状況への影響を見ている。それは中国と関係し、欧州

の紛争に米国が手をとられ、アジア太平洋で中国を効果的に阻止できないのではないかと、また、中国が今回の例を見て尖閣諸島を奪取することを決めるのでは、と日本は考えている。同様に、台湾海峡の状況を日本の安全と直接結び付けている。反欧米（含む反日）の下で緊密な露中間の軍事協力の進展が深刻な悩みだ。また極東での米露の軍事対立の激化は、南千島4島の取得という既に幻想的なチャンスを更に減らす。日本はロシアと政治・経済面で、背水の陣を敷いて提携する覚悟ができていない。日本のエネルギー関連の利益や領土問題に関する計算、そして中国の影がその背景に見える。

ウクライナでの特別作戦に関連する新たな脅威とリスク セルゲイ・ウトキン（露科学アカデミー世界経済国際関係研究所戦略的評価グループ代表）（コメルサント220302）（要約） 今回の軍事作戦は長期的な課題にロシアを立たせる。ロシア軍がウクライナにと駐留している限り、ロシアへの圧力は続く。客観的にみて今のコースは、巨大な経済的損失と、グローバルな世界への統合の恩恵を受けた社会の全階層の生き方の破壊を前提としている。名目的には「非軍事化」と「非ナチ化」の計画をベースとするウクライナの統制は問題があり費用が掛かり不安定なものになる。自らの主体性を表明しているウクライナ人は、ロシアの支配下に入った場合には、自らの解放のために全可能性を捜し始める。この作戦の継続は、数十年にわたる困難な国際的孤立と、ポジティブな展望のない西側との様々な対立となる。軍事作戦は完全に思いがけない出来事であった。そのコストが著しく高つくことを認める時が来た。勝利の展望は見えていない。

ロシア語を話す人たちへ 作家達による国際的声明（メドゥーザ220305）（要約） 今日、私達作家は、ロシア語を話す全ての人に訴える。今、ロシア語は、憎悪を燃えたたせ、ウクライナとの恥ずべき戦争を正当化するために、ロシア国家により使われている。公式メディアでは、この攻撃を煙幕で覆ったウソがロシア語で発信されている。独立した情報源は殆ど消滅した。国のプロパガンダ・マシンは本格的に稼働している。今日、ロシアのウクライナへの攻撃について、ウクライナの人々の苦しみと喪失について、完全な真実を批判的にロシア市民に届ける必要がある。欧州大陸全体、そして核の脅威が発生した場合の、全人類にとっての危険性について。あなたはロシア語を話すか。どうか可能な限りのコミュニケーション手段を使って知人と話をしてください。知人以外とも。おそらくロシア人はロシア語を話す人々の声を聞くだろう。この犯罪的戦争は止められなければならない。（注：＊印はノーベル文学賞受賞者）（署名者）S・アレクシエーヴィチ＊、V・ソローキン、L・ウリツカヤ、D・グルホフスキー、V・シェンデロヴィチ、M・ステパノワ、S・レベデフ、L・アレクサンドロワ-ゾリーナ、S・フィリペンコ、A・ガニエワ、V・マルティノヴィチ、M・オシポフ、A・ゲニス、L・ルビンシュテイン、A・イリチェフスキー、M・シーシキン、B・アクーニン（私たちはこの声明を支持する）H・ミュラー（独）＊、E・イエリネク（奥）＊、O・トカルチュク（ポーランド）＊、J・M・クッツェー（南ア・豪）＊、M・エナール（仏）、N・ファラー（ソマリア・南ア）、P・ミシュラ（印・英）、J・G・バスケス（コロンビア）、I・トロヤノフ（独）、A・H・チェヘルタン（イラン）、C・ハイン（独）、G・ゴスポディノフ（ブルガリア）。

約200社がロシアで事業を停止（イズベスチヤ220309）（要約） 約200の外国大企業がロシアで活動を停止した。それはIT、小売（自動車、衣類、化粧品等）、外食、金融及び物流サービス、燃料及びエネルギー、会計監査及びコンサルティング、映画配給及び放送の分野で顕著である。今のところ、活動の完全終了を決定した企業は一部である。多くの欧米企業がロシア経済に高度に統合されておりビジネスを簡単に引き継ぐものがないことと、投資元の急激な縮小が、迅速な輸入代替の主な障害となっている。事業を停止したの

は大半が消費部門の企業で、多くの企業は、より有望な米国市場を失うリスクを考えて、ロシアでの事業停止が必要と考えた。この間に、ロシア企業が市場シェアを拡大することを期待する。中国ブランドが代わりになる可能性（自動車等）もある。

しばらくすれば制裁は私たちに日常生活で感じ 特別作戦とロシア人の主な恐れ ヴァレリ・ヒョードロフ（全露世論調査センター長）（イズベスチヤ 220314）（要約） ロシアでの調査では、74.5%が今回の作戦を支持した。作戦開始前（2月20日）は約64%。不支持は約20%。大都市では、よりグローバル化され、西側の価値観に精通し、活発に消費し、よい収入を得ているため、制裁はより苦痛になるだろう。地方ではその影響をあまり感じていない。現時点でのロシア人の主な恐れはインフレと失業に関係する。制裁は、今のところ情報空間で感じるが、しばらくすれば日常生活に入ってくる。作戦はウクライナで行なわれているので軍事的恐怖はそれほど高くはないが、犯罪の増加に対する懸念がある。これは経済危機が始まると起き出す。国際社会からの孤立に懸念を持つのが20～25%で、グローバル化された人、すなわち、大都市の居住者や国際企業の従業員、高学歴者、そして若者だ。

制裁のブーメラン（モスコフスキーコムソモレツ220317）（要約） モスクワ大学経済学部オレグ・ブクレミシェフ経済政策研究センター所長へのインタビュー。制裁で世界経済は何らかの損失を被るが、それはロシアにとって極めて不快な比率で分配される。ロシアでは、外国観光や映画配給、航空等産業全体が消えてしまう可能性がある。世界の農業市場は価格の高騰等の問題に直面する。例えば小麦やヒマワリ、大豆等。内燃機関製造に必要なプラチナとパラジウムも。だが、電気自動車への切り替えプロセスが速まる。石油とガスの全面的禁輸の現実性は極めて低いと思われるが、西側は脱炭素化を促し、徐々にロシアの原材料を拒否する。現在、欧州はロシアのガス供給を拒否する余裕がないが、供給先の多様化を模索する。欧州のインフレは予想したよりも深く長くなるだろうが、ヨーロッパ人はそれを我慢する準備ができています。現在、約300の世界のブランドがロシアを去った。それらの企業の資産国有化は可能だが、頭痛の種以外何も得られない。受け取った資産の通常の事業活動を行わないと、それらはすぐに崩壊する。ロシアに対する資源や技術等経済的支援について、中国は脅かされて「不必要な動き」をしないことに決めた。

参考年表：「ウクライナ軍事作戦に至る昨年末までの背景と経緯」 本誌編集部作成

1918年、レーニンがウクライナを、ブレスト・リトフスク条約により、国家として復位
ブレスト条約**(18.2.9)**は、独逸-ウクライナ条約と、独逸-ロシア条約の二つからなる

ウクライナ含むソ連成立**(22.12.30)**：ロシア・南カフカス・ベラルーシと共に連邦結成
スターリン体制下の農業集団化の強制で大飢饉ホロドモールが発生**(32-33年)**

独ソ戦（ナチス・ドイツ軍によるウクライナ占領：**41-44年**）

1945年、ウクライナは、ロシア連邦、ベラルーシと共に国連創設国51か国メンバーに

1954年、ウクライナ併合300年で、ソ連がクリミアをウクライナ領に帰属変更

1991年ソ連崩壊によりウクライナ独立：「ウクライナ主権宣言」が中立と非核化を希求
ウクライナ最高会議（ラーダ）が採択した国家主権宣言**(90.7.16)**：「将来において軍事
ブロックに属さない中立国となり、核兵器を使用せず、生産せず、保有もしないという、
非核三原則を堅持する国家」となる。（在ウクライナ日本大使館ua.emb-japan.go.jp参照）

1994年にウクライナが「ブタペスト覚書」に調印(94.12.5)

ソ連崩壊後、ウクライナは旧ソ連軍保有の一部核兵器を引き継ぎ、世界3位の核保有国に。ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタン3国の核不拡散条約加盟に関連し、米・露・英の核保有国が、上記非核化3国に安全保障を提供する「ブタペスト覚書」に調印。

89年のチェコ加盟を皮切りに北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大が続いた。

そのうえ旧ソ連圏を対象に、「**2008年NATOブカレスト会議**」が、ジョージア、ウクライナを加盟希望国として認知。こうした「NATOの東方拡大」にロシアは反発を続けてきた。

2001年の米国同時多発テロで米ロ協調が進むとウクライナがEU・NATO加盟模索を開始。ただし、仏・独など一部NATO諸国はウクライナの加盟を歓迎せず。

2002年5月NATOロシア理事会の設立：NATO特別首脳会談で、NATO19カ国にロシアを加えたNATO・ロシア理事会(NATO20)が設立、調印された。形式的にはNATOの最高政策決定機関。ロシアは他の加盟19カ国と対等のパートナーに。ただし集団安全保障問題や、NATOの東方拡大問題は、従来通りロシアを除く理事会で討議する。

2003年バラ革命、**2004年**オレンジ革命、**2005年**チューリップ革命・・・

プーチンはオレンジ革命などカラー革命をロシアの復活を望まない米欧の陰謀とみなす。

2014年、尊厳革命(マイダン革命)からクリミア危機・ウクライナ東部紛争へ

14年2月マイダン革命によるウクライナ政変をうけ、3月ロシアは親露派の多いクリミア半島の併合を宣言。ロシア語を話すウクライナ東部地域で騒乱が起きると翌4月にドンバス戦争が始まり、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国が創設される。東部で戦闘と紛争が続いた。ウクライナは、**2019年**にEUとNATOの加盟を目指し、憲法を改正。

2014年ミンスク合意と**2015年**ミンスク2：ドンバス戦争停止に関する合意文書

★ミンスク議定書(14.9.5)：ウクライナ、ロシア連邦、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国が調印。ドンバス地域での戦闘(ドンバス戦争)の即時休戦の実施を合意した文書。欧州安全保障協力機構(OSCE)監督下に、ミンスクで調印されたが、休戦に失敗。

★ミンスク2(15.2.11)：OSCE監督下に仏・独が仲介、ウクライナとロシアが調印。

ミンスク議定書による停戦の復活が目的。だが親ロシア派武装勢力が占領するウクライナ東部地域に広い自治権と「特別な地位」を与える合意内容には、国内で不満が燃っており、当初は対口融和派だったゼレンスキー大統領も翻意し、履行せず、反故に動いた。他方で親露派とロシア側も、合意が定めた「外国の武装組織の撤退」や「違法グループの武装解除」を守ってこなかった面もある。

著名喜劇俳優ゼレンスキーが大統領選(19.4.21)で「戦争を終わらせる」と公約、圧勝

バイデン初の対話(21.6.6)：対立する中国への揺さぶりに思惑。ロシアと直接対決せず

21年7月発表プーチン論文の表題「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」

21年10月末、ウクライナ国境のロシア軍が9~10万人規模に増大

米ロ首脳がオンライン会談(21.12.07) プーチンがNATO不拡大の確約と文書回答を要求

参考資料：本誌下斗米稿、朝日220206、日経220217/220203、時事通信jiji.comなど

テーマ別ニュース月録（2022年1月～3月）

- I. ロシアのウクライナ侵攻の経過（2022年1月～3月）
II. 日ロ協力と北方領土問題 III. 冬季五輪北京大会

I. ロシアのウクライナ侵攻の経過（2022年1月～3月）

ウクライナ侵攻なら「重い代償」米大統領ロシアに警告（K220101）（要約） 米大統領は12/30、ロ大統領との12/30電話会談で、ロシアがウクライナを侵攻した場合は「厳しい制裁」や、NATO軍増強など「重い代償を払うことになる」と警告したと表明。

ウクライナ情勢で米ロの戦略的対話（K220111）（要約） 米 국무副長官は1/10、NATO東方拡大停止とウクライナ不加盟の確約を求めるロ側提案を明確に拒否。一方、露外務次官は、《1》NATO不拡大《2》ロ国境付近に攻撃兵器を配備せず《3》NATOの軍備配置を東欧諸国の加盟前1997年当時に戻す—3点を強調。軍事活動は「自国領土内で行われており、拡大を恐れる根拠はない」とも述べた。

露 強硬姿勢崩さず（M220114）（要約） 米紙は1/12、今後数週間内に露部隊は17万5千人規模に増強する可能性ありとの米情報当局の見方を伝える。強硬姿勢の背景には、過去に外交に軍事的圧力を組み合わせ米国から一定譲歩を引き出した「実績」がある。露外相はミサイル問題を、露側が求めるNATO東方不拡大の要求と切り離しては意味がないと指摘、容易に米側提案に乗らず。米政権は、露を刺激せず、ウクライナをNATOと露の「緩衝地帯」として維持したい本音が窺え、同国のNATO加盟に消極姿勢を見せるが、地理的に露に近いポーランドなどは「対露強硬姿勢」を求める。一方、露と経済的ま結びつきの強い独・墺は融和的に見える。メルケル前ドイツ首相が引退し、EU加盟国を取りまとめるリーダー役は見当たらないの現状。

ベラルーシ大使に大物 国家統合視野（K220115）（要約） 露大統領は1/14、グリズロフ元下院議長を大使任命。大物政治家の起用で、国家統合を推進したい意向。

ロシアに警告 隣国侵攻なら「見たことのない制裁」(ADT220120)（要約） 米大統領は1/20、就任1年。ロシア軍による侵攻の懸念が強まるウクライナ情勢については「推測だが侵攻する」と、強い表現で懸念。侵攻すれば「激しい代償と大きな損害を与えることになる」とも述べ、金融機関でのドル取引停止を含めた大きな経済制裁を科すと警告。

米独、ロシアのガス管稼働も協議（K220221）（要約） 米 국무長官は1/20、ベアアブック外相と会談。海底パイプライン「ノルドストリーム2」に反対の立場を改めて表明、稼働を開始しないことで「ロシアに対する影響力」を行使できるとの考えを呈示。

ベラルーシ、改憲投票2月実施 大統領権限縮小、骨抜き（K220121）（要約） 1/20、大統領の指示で進む改憲最終案が、国権の最高機関と位置付けられる「全ベラルーシ国民会議」議長と現職大統領の兼務を認める条項を含むと判明。大統領罷免権限をもつ議長との兼任を許容すれば、ルカシェンコの言う大統領権限縮小の骨抜を意味する。

米欧がウクライナ軍事支援 バルト三国も、ロ反発（K220122）（要約） 在ウクライナ米国大使館は1/22、米国の軍事支援物資のキエフ到着を表明。バルト3国も1/21、米国製携帯型ミサイルを提供と発表、侵攻計画を否定するロシアの反発は必至だ。

米大使館、一部退避を検討 在ウクライナ（K220123-24）（要約） 米CNNテレビは1/22、在ウクライナ米大使館が国務省に、館員家族や必須業務に従事しない館員の国外退避を認めるよう要請と報道。国務省は退避について公式発表せず。

ウクライナで政権転覆画策か ロシアで動き（K220123）（要約） 英外務省は1/22、ロシア

でウクライナに親ロシア指導者を就任させる動きがあると発表。親口のヤヌコビッチ元政権下で最高会議議員だったムラエフ氏が最有力視されるという。ロ外務省は1/23、英外務省発表を「デマ情報」と一蹴。名指しされたウクライナのムラエフ元最高会議議員は「私はロシアから制裁を科されている身だ」と述べ、全面否定。

NATO、東欧に部隊増派 露軍侵攻に備え (K220124-25) (略)

備える米国 プーチン個人制裁も検討 (DN220126) (要約) 米政府高官は1/25、侵攻があればロ大統領個人への制裁を行う意向表明。先端技術関連の輸出規制を行うことや、第三国や企業と協議して欧州のエネルギー確保策を進めていることを明らかに。

黒海、北方艦隊も演習開始 口国防省 (K220126) (要約) ロ国防省は1/26、黒海のセバストポリを拠点とする黒海艦隊の艦船20隻以上が参加する演習が始まったと表明。ロシアの北方艦隊も同日、30隻以上の艦船による演習を開始したと発表。

ウクライナ巡るNATO不拡大のロシア提案を拒否 (K220127) (要約) 米国務長官は1/26、文書で回答し、ロシアが求めるNATO不拡大の確約を正式に拒否したと表明。

ウクライナ東部の停戦支持 ロ仏独と4カ国協議 (K220127) (要約) 仏独露・ウクライナ4国は1/26、パリ会合後の共同声明で、ウクライナ東部で続く政府軍と親ロ派武装勢力の紛争に関し、無条件停戦を支持と表明。2週間後に再会合、協議を継続。

原油、一時14年秋以来の高値 ウクライナ情勢で東京商品取引所 (K220127) (略)

米、ロシアの侵攻「十分ある」ウクライナと認識不一致か (K220128) (要約) 1/27、バイデンとゼレンスキーが電話会談。バイデンが2月ロシア侵攻の可能性は「十分ある」と警告。一方、CNNは、両首脳に侵攻に関する危機認識に不一致があったという。米英などが国外退避を決める中、ウクライナ側は沈静化に躍起。

仏口電話会談、露は回答に不満、「検討して行動決める」(AD220129) (要約) 仏マクロンは1/28、NATOの回答に、露側が不満、「回答を注意深く検討し、今後の行動を決定する」と述べた。1/26書面回答後、プーチンの発言が明らかになるのは初めて。

米長官、ロシア軍は侵攻準備完了「都市の奪取可能」(K220129) (要約) 米国防長官は1/28、国境周辺集結の10万人規模のロ軍は「複数の都市や大規模な領土を奪取可能だ」と述べ、プーチン大統領の決断で侵攻が可能な状態だとの認識を呈示。

ウクライナ、米警告に反発 ロシア侵攻の切迫感に相違 (K220129) (要約) ウクライナは当面の侵攻リスクを否定、米国に公然と反発。切迫感の相違が浮き彫りに。背景にあるのは、外国資本流出など経済的打撃や社会不安への懸念。

「ウクライナ侵攻の停止」と「プーチン辞任」を求める「公開書簡」(「全ロシア将校協会」HP220131) (2/16 gendai.ismedia.jp, 3/11 『週刊金曜日』, 3/15 『日本とユーラシア』参照。下記HP、http://ooc.su/news/obrashhenie_obshherossijskogo_oficerskogo_sobraniia_k_prezidentu_i_grazhdanam_rossijskoj_federacii/2022-01-31は、本誌編集集中の3月下旬現在も閲覧可能です)。

「欧米が懸念無視」と批判 ロ大統領、NATO不拡大 (K220202) (要約) 大統領は2/1、欧米側の回答が「ロシアの主要な懸念を無視した」と、強い不満をのべ、交渉を続ける意向を示した。欧米側回答への評価をプーチン氏が公に語ったのは初めて。

東欧に米軍3000人増強を指示 第一陣ポーランド到着 (K220203/05) (要約) 米大統領が東欧への米軍増派決定。ロシア軍が近くウクライナの隣国ベラルーシに3万人の部隊を派遣するとの見方が浮上。米派遣の第1陣が2/5、ポーランド南部の空港に到着した。

中ロ、対米結束を誇示 NATO拡大反対で一致 (K220205) (要約) 大統領は2/4、北京冬季五輪の開会式に合わせ訪中、習近平国家主席と会談、共同声明で、両国が一致して

「NATOのさらなる拡大に反対する」と表明。中国は緊迫するウクライナ情勢を巡り、ロシアの安全保障上の主張を支持する立場を明確にし、両国の結束を世界に誇示。

独口、放送局を相互に禁止 (K220204) (要約) 独放送規制当局が2/2、放送免許がないとしてロ国営テレビ「RT」のドイツ語放送禁止を発表したのを受け、ロ外務省は2/3、公共放送ドイチュ・ウェレのモスクワ支局閉鎖などの対抗措置。対立がメディア界に飛火。

親口派地域の行方焦点 仏独紛争仲介、(D220208) (要約) ロシアは親口派地域の約70万人住民にロシア国籍を付与するなど実質的な影響下に置く。高度な自治権を得られればウクライナへの関与を強め、NATO加盟を阻止できると思惑も。ウクライナは自治権付与が親口派地域の事実上の独立につながると警戒。

仏・独が対話外交活発化 独シュルツ氏、バイデン氏と会談 マクロン氏、「仲裁役」に (DJ220209) (要約) 仏は2022年前半、輪番制でEU議長国を担う。マクロンはこの機に「仲裁役」として精力的に動く。独首相は2/7、バイデン大統領との共同会見で「米欧が声をそろえ、同じ行動をとることが重要だ」と結束を強調した一方、バイデン氏が言及するノルドストリーム2の制裁について直接は触れず、微妙な立場の違いもぞかせた。

NATO事務総長「危険な時」口軍ベラルーシ大演習、ウクライナ軍も演習 (K220210/11) (要約) 露軍は2/10、ベラルーシで同国軍と合同軍事演習「同盟の決意2022」を開始。口軍部隊3万人が参加見込。一方、ウクライナ軍も2/10～20、米国供与の対戦車ミサイルやトルコ製の無人攻撃機などを使い、ベラルーシとの国境付近などで演習を行うと発表。

ミンスク合意、協議継続 進展見なし (K220211) (要約) 2/10、独仏・ロ・ウクライナの4カ国はベルリンで協議。2014年と15年に結んだ「ミンスク合意」の履行を議論。目立った進展はないが、ウクライナ当局者はロシアと協議継続で合意と述べた。ロ側はウクライナが合意を履行しないことに不満を示し、双方の立場に依然隔たりが残る。ウクライナ当局者は今後捕虜交換の実現など一定の成果につながる可能性があるとの説明。

米ロ首脳が電話会談「数日内侵攻」に懸念 (K220213) (要約) 米國務長官は2/12、露外相と電話会談、ロシアが数日内にウクライナに軍事侵攻を検討している可能性があるとの「深刻で共有された懸念」を伝えた。米ロ首脳の電話会談は2021年12月以来で、緊張緩和につながるかが焦点。ラブロフ氏は、欧米の主張を「宣伝工作」と批判。

「侵攻間近」の情報否定 ウクライナ大統領 (D220213) (要約) ゼレンスキー大統領は2/12、ロシアが数日内の軍事侵攻を検討中との米高官発言・報道について「パニックを起こす情報は吾々の助けにならない」と述べ、危機は差し迫っていないとの認識。

米大統領、ロシア、ウクライナ首脳と相次ぎ電話会談 (J220214) (要約) 米ロ両首脳は協議継続で合意したが、米高官は「根本的な変化はなかった」と示唆した。サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）は2/13、口軍が「過去10日に増強を加速させている」と述べ、侵攻が「いつでも始まる可能性がある」と強調。

G7財務相、ロシアに制裁用意 ウクライナ巡り声明 (K220214) (要約) G7の財務相は2/14、ロシアに「経済・金融制裁を共同して科す用意がある」などとする共同声明を発表。

政府、対口制裁を本格検討、複数案準備 (K220214) (要約) 政府は2/14、対口制裁の検討を本格化。これまで日本政府は、北方領土交渉への影響を懸念し、制裁という表現を避けて「強い行動を取る」と述べるにとどめていた。対口姿勢を硬化させる米国の要請を踏まえた対応で、制裁発動のタイミングはG7の動向を見極めて決める。

米英首脳「外交の余地」プーチン氏、交渉継続承認 (K220215) (略)

口軍が一部撤収開始 緊張緩和へ一歩か (K220216) (要約) ロ国防省は2/15、クリミア半島やベラルーシに近いロシア西部で一部部隊が演習を終え、所属基地への撤収開始と発表。

撤収規模は不明で他の演習は続ける方針。米政府がロシアのウクライナ侵攻が「いつでも起こり得る」と警告する中、予断を許さない状況は続く。

親ロ地域独立承認 大統領に検討要請 ロ下院 (ADJKMNY220216) (要約) ロ下院は2/15、親ロ派武装勢力が実効支配するウクライナ東部地域の独立承認を検討するよう大統領に要請する決議採択。決議は野党共産党が提出、与党統一ロシアも支持。親ロ派地域を「独自の主権を持つ独立国家」として承認する検討を大統領に要請すると明記。

ウクライナ「団結の日」ロシア侵攻情報で若者ら集会 (K220216) (要約) ウクライナのキエフで2/16、若者ら約100人が集まり「ウクライナは何よりも大事だ」と団結を訴えた。一部の欧米メディアが2/16にもロシアの侵攻が予想されるとの情報を報じ、ゼレンスキー大統領が同日を「国民団結の日」と定め、結束を呼び掛けていた。

NATO、ウクライナと結束確認 ロシア警戒継続 (K220218) (要約) NATOは2/17、ウクライナ、ジョージア両国と協議。米政府高官は、ロシア撤収の主張を「虚偽」と否定、秘密裏に増派を続行と指摘。露大統領は対話継続の意思を示すなど「相反するシグナル」を送る。米欧は2/20まで続くロシア・ベラルーシ合同軍事演習後の動きを注視。

小麦輸出減なら相場上昇 生産・輸出国ロシア・ウクライナ緊迫 (KN220218) (要約) ウクライナ情勢の悪化が、日本の食卓にも打撃を与える懸念が広がる。ロシアは世界最大の小麦輸出国で、ウクライナは世界6位。両国の合計輸出力は世界3割を占める。

ロシア侵攻前のサイバー攻撃予想 ウクライナ当局 (K220218) (要約) 同国当局は、侵攻前に社会システムを機能不全にし、人々をパニックに陥れようとするとの分析。

ウクライナ東部紛争激化 親ロ派地域、ロシアに住民避難 (K220219) (要約) インタファクス通信によると、親ロ派が実効支配する「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」は2/18、隣接するロシア南部ロストフ州への住民避難を開始。東部では親ロシア派武装勢力とウクライナ軍の紛争激化。ドネツクだけで約70万人の避難計画、2/19早朝までに女性や子供、高齢者ら約6,600人が避難。ロ大統領は受け入れ態勢整備と、避難民1人1万ルーブル（約1万5千円）支給を指示、非常事態省幹部をロストフ州に派遣。一方、ウクライナ国家安全保障国防会議ダニロフ書記は2/18、「すべて事実と反する」と否定。ウクライナ外務省はロ側が偽情報を拡散させていると反発。

KLMオランダ航空に続き、独ルフトハンザもキエフ便停止 (K220220) (略)

G7外相、前例なき制裁警告「国際秩序への挑戦」(K220220) (要約) 独ミュンヘン開催の2/19緊急G7外相会合は、ロ軍部隊のウクライナ国境周辺展開を冷戦後、欧州最大規模で「世界の安全保障と国際秩序への挑戦」と非難。ロシア侵攻の場合「ロ経済に前例のない広範な経済・金融制裁を確実に科す」と警告、外交解決を呼び掛け。

ロシア・ベラルーシの演習延長 (K220220) (要約) ベラルーシ国防省は2/20終了の合同軍事演習を延長すると発表。両大統領が、ウクライナ東部情勢の悪化などが理由。

ロ仏首脳、危機回避で一致 直接協議へ (K220221) (要約) 仏大統領は2/20、露大統領と電話会談、ウクライナ情勢の外交解決を図る必要で一致、東部停戦確保のため、ロシアとウクライナ、欧州安保協力機構の3者連絡グループ会合を近く開くことで合意。

米長官「侵攻の瀬戸際」と懸念 ロ軍ベラルーシ残留で (K220221) (要約) 米務長官は2/20、ロ軍ベラルーシ残留で「あらゆる事態が侵攻に向けて進行中」と言明。CNNテレビも米政府当局者の情報として、ロ軍の主要戦闘部隊の約75%が国境近くに展開中と報じた。米政府は国境周辺のロシア軍は最大19万人とみる。

侵攻阻止へ外交大詰め ウクライナ「瀬戸際」と米長官 (K220222) (要約) 米欧は侵攻阻止に向けて大詰め的外交に入った。ドンバス地域の親ロ派武装勢力指導部は2/21、大統

領に独立国家として承認を求めるビデオ声明を発表。大統領も同日、独立承認問題を諮問。承認を求める意見が相次ぐ中、承認の是非を同日中に決定すると述べた。

北京冬季五輪閉幕 (NHK220221) (字幕)「中国は大会成功をアピール」

ウクライナ東部へ派兵命令 独立承認 (K220222/A220325) (要約) プーチン大統領が2/21、ウクライナ東部で親ロ派組織が名乗る「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の独立承認の大統領令に署名、国防省に2地域に軍を派遣し平和維持に当るよう国防省に指示。ウクライナ東部紛争を巡る「ミンスク合意」の崩壊を意味する。

国連安保理がウクライナ協議 (K220222) (要約) 国連安保理は2/21、緊急の公開会合。米国連大使は、ロシアの親ロ派支配地域の独立承認は「さらなる侵攻の口実をつくるための試み」であり、同地域への軍の派遣命令も「ばかげている」と非難。

EUのフォンデアライエン欧州委員長とミシェル大統領も、プーチン大統領によるウクライナ東部親ロ派の独立承認を強く非難、関与した人物に制裁で対応すると声明。

「ロシアの挑発に屈せず」安保理でウクライナ大使 (K220222) (要約) 大使は2/21、ロシアのウクライナ東部独立承認を受けて開かれた国連安保理の緊急会合で「外交的解決を目指し、挑発には屈しない」と強調、全責任はロ側にあると指摘。「国連の全加盟国が攻撃を受けている」として、安保理理事国に対しロシアへの圧力を強めるよう求めた。

日本も非難 制裁可能性も言及 (D220222) (要約) 岸田首相は2/22、ロシアのウクライナ東部独立承認をうけ「ウクライナの主権および領土一体性を侵害するもので、認められるものではない」と強く非難。G7首脳と連携、制裁を含む厳しい対応に当たるとも強調。

独首相、ガス管稼働手続き進めず (K220222) (要約) 独シュルツ首相は2/22、海底パイプライン「ノルドストリーム2」の稼働手続きを進めない考えを示した。プーチン大統領は稼働を強く求めており、ドイツの対応に各国の注目が集まっていた。

親ロ派地域に進駐、独立を一方的承認 (AK220223) (要約) ロ連邦議会は2/22、大統領のウクライナ東部2地域の独立承認を受け、2地域との友好相互援助条約の批准を終了。事実上支配しながらウクライナ領と認めてきた姿勢を転換、「平和維持」を名目にロシア軍を進駐させる。G7外相は同日、ウクライナの主権、領土の一体性を侵害する国際法に違反する行動で、強く非難するとの立場を確認。

EU・英、対ロ制裁へ 外相会合、個人や銀行対象 (K220222/23) (要約) EUのボレル外交安全保障上級代表は2/22、緊急のEU外相会合を開き制裁を決定すると述べた。EU欧州委員長と大統領は、独立承認に関与した人物や、ロ軍への資金提供銀行を制裁対象とする方針。英首相も露5行と3個人に対する資産凍結などの経済制裁を下院で発表。

露「本格侵攻計画」NATO事務総長が警告 (K220223) (要約) NATO事務総長は2/22、「あらゆる兆候からロシアが本格的侵攻計画を持ち続けており」、「部隊が次々と宿営地から移動、戦闘態勢に入り、攻撃する準備ができています」と指摘。ロシアが一段と攻撃的な行動に出た場合「高い代償を伴う」とし、外交の道に戻るよう求めた。

親ロ派独立承認を正当化 派兵態勢整う (K220223) (要約) 2/22、大統領はウクライナが「ミンスク合意」を履行しなかったと批判、親ロ派2地域独立承認はやむを得ない決定と正当化。ロ上院は大統領による軍の国外派遣を承認。2地域への派兵態勢が整った。

軍事協力含む宣言署名 アゼルバイジャン首脳 (K220223) (要約) プーチン大統領は2/22、アゼルバイジャン大統領と会談、軍事面での関係強化を含む「同盟的協力宣言」に署名。アゼルバイジャンはロシアやアルメニアが加わる集団安全保障条約機構には未加盟。ロシアは宣言署名により、旧ソ連圏での安保協力の枠組みを拡大した形になった。

EU各国、対ロ制裁で合意 (K220223) (要約) EUは2/22、親ロ派地域独立承認に賛成し

たロ下院議員351人やロシア政策決定者に融資する銀行への制裁パッケージで合意。

シカゴ穀物市場、軒並み大幅高 ウクライナ軍事衝突に警戒感 (K220223) (略)

トランプがプーチンを称賛 親口派地域独立承認「天才的」(D220223) (要約) トランプ前米大統領は2/22、親口派地域の独立承認を「天才的」と米ラジオ番組で称賛。

ウクライナ大統領「国土と自由を守る」、ビデオ声明 (K220224) (要約) ゼレンスキー大統領は2/24、ロシアとの戦争は望まないが「国土や自由が奪われようとするれば防衛する」と表明。「ウクライナはNATOからと同様、ロシアからも安全の保障を得たい」と強調。2/23にプーチン大統領に電話会談を申し入れたが回答がなかったと表明。

ウクライナ、予備役招集も (N220224) (要約) 同国安全保障・国防会議は2/23、非常事態発令の方針。当局は予備役の招集やロシア在住の自国民の国外退去にも乗り出す。

早朝電撃発表、ウクライナ東部での「特別な軍事作戦」(ADJKMNY220224) (要約) プーチン大統領は2/24、ウクライナでの軍事作戦に踏み切った。ロシアは昨年からウクライナ東部や南部の国境近くに10万規模の兵力を集め、欧米が侵攻を警戒。今年推定3万部隊をベラルーシに移動、2/10から当国全土で本格的な大規模合同軍事演習を実施。

かいらい政権樹立狙う、偏った歴史観 (N220223/25) (要約) プーチン氏は2/24早朝の国民向けTV演説で、ゼレンスキー政権をナチス・ドイツになぞらえ、政権転覆と親口派国家への改造を目標に設定。「わが計画にウクライナ占領は入らない」というのは、自ら占領するのでなく、傀儡政権を樹立し、間接統治をもくろむ考えを示唆。2/22のTV演説では、「ウクライナはレーニンと彼の同志がロシアの領土を切り離す方法でつくった」、「ウクライナには持続的な国家というものは結局形成されなかった」と説き、1991年独立後の国家形成の正当性を認めない。(※本誌編集部作成「年表」を参照)

明け方ロシア急襲、3方向から侵攻 ウクライナ全土に戒厳令 (AJK220225) (要約) ロ軍は2/24、本格侵攻、キエフや各地の軍事施設をミサイルで空爆。地上部隊がウクライナ東部、隣国ベラルーシ、クリミア半島の3方向から侵攻、政府は全土に戒厳令、ゼレンスキー大統領は、ロシアとの断交表明。ウクライナ軍兵力は36万。国防相は入隊手続きを簡素化し。「敵に立ち向かう愛国者には武器を与える」と

国民に防衛参加呼び掛け ウクライナ大統領が演説 (K220224) (要約) ゼレンスキー大統領は2/24、ロ軍侵攻を受け「国民もまた強力な軍隊だ。軍は支援を必要としており、軍との連帯は国家の柱だ」と述べ、国民に対し防衛への参加を呼び掛け。ウクライナが北部、東部、南部、そして空から攻撃を受けていると主張。一方で「敵は大きな損失を受けており、今後一層、損失が大きくなる」とも指摘。

ロシア株、50%超下落 欧州株、軒並み急落 (K220224) (要約) 2/24、ロ軍の侵攻開始と、欧米の対ロ制裁発動による混乱を警戒した売りが殺到。RTSは前営業日22日比で一時50%超の下落率を記録。欧州株式市場も主要指数が軒並み急落。外国為替市場では、ロシア通貨も一時1ドル=89ルーブル台まで急落。ロイター通信によると過去最安値。

NATO部隊派遣せず 抑止・防衛強化に追加措置 (K220224) (要約) 同事務総長は2/24、東欧での部隊増強などの方針を示す一方、ウクライナには部隊を派遣せずと述べた。

「ロシアは世界経済の一部」制裁は覚悟 (K220225) (要約) 大統領は2/24、ロシア財界人らと会談、同日開始の軍事作戦を念頭に「ロシアは世界経済の一部であり続ける。世界の経済システムを損なう考えはない」と述べ、予想される欧米側の大規模経済制裁には「準備ができています」と強調。大統領は、NATO東方不拡大の確約など欧州安全保障に関するロシアの提案に「ほんのわずかな歩み寄りも見せなかった」と欧米側を批判。ウクライナへの攻撃は「ほかに方法がなかった」と正当化。

露軍がチェルノブイリ周辺を制圧 (K220225) (要約) ウクライナ首相は2/24、チェルノブイリ原発とその周辺がロ軍部隊に制圧されたと述べた。プーチン大統領は、ウクライナがソ連崩壊後放棄した核兵器の再保有を狙っていると指摘し、「認められない」と非難。

ロシアで反戦デモ1787人拘束 ノーベル平和賞の編集長も反対 (K220225) (要約) ロシアのウクライナ侵攻を受け、ロ国内各地で抗議行動があり、人権団体「OVDインフォ」によると2/25までに全国の拘束者が1787人に達した。ノーベル平和賞を受賞したロシア紙「ノーバヤ・ガゼータ」のムラトフ編集長も反対を表明。

目的は政権転覆の「斬首作戦」(M220226) (要約) 米国防総省高官は2/24、露大統領の目的を現政権転覆の「斬首作戦」と見る。国境周辺に露軍17万5千を配備していた。

国連安保理ロシア非難決議を採決、ロシアが拒否権行使 (ADJKMNY220224) (要約) 安保理は2/25、ロシアのウクライナ侵攻を非難、即時撤退を求める決議案を採決に付したが、ロシアの拒否権で否決。米国は否決を見据え、決議案賛同を示す共同提案国を広く募り、日本を含む80カ国以上が名を連ねた

英国防相の見方、初日の目標未達成 (K220225) (要約) ウォレス国防相は2/25、ウクライナ側の抵抗で「初日の目標は達成されなかった」と指摘。

ロ、停戦交渉団派遣の用意 非軍事化が条件 (K220225) (要約) ウクライナ大統領は2/25、露大統領に停戦交渉を呼び掛け。インターファックス通信によると露大統領報道官はプーチン大統領がこれに応じ、国防省や外務省の代表団をベラルーシのミンスクに派遣する用意があると述べた。ウクライナの中立化と非軍事化が条件とした。

「われわれはここにいる」首都離れず (K220226) (要約) 大統領は2/26、キエフの大統領府の外で撮影した動画メッセージを公開、あくまでロ軍と戦い続けると強調。ゼレンスキー氏については国外脱出を準備中との情報も流れていたが、明確に否定した形。

国際決済網から一部ロシア銀行排除 米欧合意 (K220227) (要約) 米国とEUは2/26、国際決済ネットワーク「国際銀行間通信協会 (SWIFT)」からロシアの一部銀行を排除する追加制裁で合意と発表。欧州とは経済的な結び付きが強く慎重論もあったが、国際法に背く「力による現状変更」を試みるロシアへの強硬姿勢で足並みをそろえる。

ベラルーシ、ロシア核配備可能に 改憲承認 (K220228) (要約) 2/27、憲法改正の国民投票を実施、賛成多数で改憲承認。現大統領の2035年までの続投容認、核兵器を持たず中立を保つとの現行憲法の条項削除の内容。ロシアの核兵器が配備される恐れあり。

ロ戦略核部隊が「特別態勢」国防相が大統領令に報告 (K220228) (要約) プーチン大統領は2/27、NATO主要国からのロシアに対する「攻撃的発言」を理由に、戦略核を運用する部隊を「特別態勢」に置き、警戒を強化しようショイグ国防相らに命じた。

ロシアとウクライナ、停戦協議開始 ベラルーシ・ゴメリで (M220228) (要約) 三方から攻撃するロシアが降伏を求める一方、ウクライナ側は即時停戦とロ軍撤収を要求。両国の主張はかけ離れており、今回の協議が即時の停戦につながるかは不透明。

ルーブル急落、過去最安値 経済制裁うけ (M220328) (要約) 制裁強化を受け2/28、外為市場でロシア通貨が急落、一時1ドル=110ルーブル前後。過去最安値。先週末は83ルーブル近辺で推移しており、約30%の暴落。ロシア中銀は政策金利を20%に。

北欧2国もウクライナ武器支援 伝統的中立のNATO非加盟国 (JK220301) (要約) フィンランド政府は、ウクライナにライフル銃など武器供与すると表明。スウェーデンも既に対戦車砲などの供与を決定。伊とノルウェー、加も武器供与の方針を表明。

ウクライナ情勢捜査へ 国際刑事裁、戦争犯罪で (K220301) (要約) ICCカーン主任検察官は2/28、戦争犯罪と人道に対する罪の疑いで近く捜査開始の方針と表明。2013-14年の

親ロ政権時のデモ弾圧、14年の南部クリミアでの犯罪も捜査対象に含まれる。

ロ軍、キエフのテレビ塔攻撃 ハリコフは市街地被害 (N220301) (要約) キエフで2/28、軍事拠点でないテレビ塔に攻撃が。第2の都市ハリコフでも市街地や住宅地に攻撃が。

「デフォルトの可能性高い」国際金融協会 (D220301) (要約) IIFは2/28、日米欧の制裁強化により、ロ経済がデフォルトに陥る可能性が「極めて高い」とする見解を示した。

ロ軍、燃料気化爆弾を使用か (D220301) (要約) ロイター電によると2/28、駐米ウクライナ大使は、ロ軍がウクライナで殺傷能力の高い燃料気化爆弾を使用と非難。

国際決済網ロシア7行排除 EU合意、最大手行等対象外 (J220302) (要約) EUは3/1、ロ軍のウクライナ侵攻への新制裁措置として、「国際銀行間通信協会SWIFT」から排除する対象銀行について合意。7行が対象。ただ、最大手の国営ズベルバンクや国営天然ガス独占企業ガスプロム傘下のガスプロムバンクは排除対象から外す。

「義勇兵」に日本人約70人志願 ウクライナ大使館、投稿は削除 (K220302) (要約) 日本人70人以上が志願中と判明。大半が元自衛官という。日本政府はウクライナからの退避勧告などを理由に参加しないよう呼び掛け。大使館側は、募集投稿を削除。

「ウクライナは戻った」ロ通信、戦勝原稿を誤配信か (N220303) (要約) 3/11、露国営メディアがロ軍戦勝という記事を誤配信していたことが判明。「ウクライナはロシアに戻ってきた」と強調し、ロシアが旧ソ連の勢力圏を回復し西側諸国と対峙していくとの内容。戦勝に備えた予定稿の誤配信とみられるが、プーチン政権の本音を示す内容として配信は削除された後もツイッターなどのSNS（交流サイト）で拡散されている。

情報統制を強化 独立系放送遮断 (N220303/globe.asahi.com220310) (要約) 政権がロ軍侵攻を巡り、独立系メディア放送を遮断、社会の戦時統制を加速。独立系メディア「ドーシチ（雨）」の責任者シンデエフ氏は3/3、最後の生放送を終えて退席する際、「戦争は反対」と述べると、他の従業員から「その通り。戦争反対」との声が上がる。当局に最後の意地を見せた形。番組終了後、映像が流れ始めた。演奏に乗って女性4人が手を交差して組みながら踊る。なぜかクラシックバレエの代名詞とも言える「白鳥の湖」だ。

(※編集部注記：瀕死の白鳥は美しい声で歌うという伝承がある)

国連がロ非難決議 141カ国賛成 (K220303) (要約) 国連総会は3/2、緊急特別会合で、ロシアを非難しウクライナからの無条件での即時撤退を求める決議案を賛成多数で採択。賛成141、ロシアなど反対5、棄権35。ロシアの国際的孤立を浮き彫りに。

南部ヘルソン、響く抗議の国歌「ウクライナは滅びず」(K220303) (要約) 3/2、ロシア兵が市庁舎に侵入。ヘルソンでは連日の戦闘で市民ら約300人が死亡。遺体の多くは損傷が激しく身元確認が難航、人口約30万人の都市はロ軍による掌握を余儀なくされた。

人道回廊の必要性 2回目停戦協議 兵力9割投入、爆撃激化 (J220304) (要約) 3/3、ベラルーシ西部ブレスト州で2回目の停戦交渉協議。前回テーマの即時停戦に加え、人道回廊の確保が急がれた。今後、人道回廊が設置されるべく限定的な地域で、交戦が一時停止される可能性があるが、ロ軍は停戦交渉中でも軍事作戦そのものは続行する構えで、ウクライナは強く反発。米国防総省高官は同日、ロシア軍がウクライナ国境地帯に集結させた戦力の9割を投入したと分析結果を明らかに。

ロ大使館投稿 制裁に反発か「日本は2度もナチス支持」(AD220304) (要約) 在日ロ大使館が公式ツイッターで、ウクライナ侵攻を巡って、一方的な歴史認識を元に日本政府などへの批判を展開。ウクライナ政府を「ナチス」と決めつけ、日本が対ロ制裁に加わったことを念頭に「100年もたたぬ間に2度もナチス政権を支持」と主張。

ロ軍、ウクライナ原発を砲撃 欧州最大級、施設で火災 (JKN220304) (要約) ロ軍は、

欧州最大級のザポロジエ原発を砲撃し、制圧。史上初の稼働原発への軍事攻撃は、チェルノブイリ原発事故をはるかに上回る大惨事になりかねず、国際非難を招いた。ウクライナとロシアの代表団は3/3、停戦交渉を再開したが合意に至らず、ロ軍は攻撃続行。

ウクライナに防弾チョッキ提供 政府が異例の供与、防寒服も (D220304) (要約) 政府は、国家安全保障会議の4大臣会合を開き、ウクライナを支援するため、自衛隊が保有する物資を提供する方針を決定。防弾チョッキや防寒服を自衛隊機などで輸送するため、関係省庁で調整を進める。武力攻撃を受けている国への装備品の供与は異例。

3回目交渉予定 ロ大統領、独は停戦要求 (D220305) (要約) ロ大統領は、独首相と電話会談、ウクライナとの3回目の交渉を今週末に予定と伝えた。首相は戦闘行為を直ちに停止し、戦闘地域から一般市民が退避できるよう人道回廊の設置を求めた。

飛行禁止区域設定を拒否 NATO、ウクライナ要請 (D220305) (要約) NATOは、同国上空に飛行禁止区域を設定せず、同国に部隊も派遣しないことで一致。飛行禁止区域を設定すれば、ロ戦闘機がウクライナ上空に入らないようにNATOが戦闘機を投入・警戒し、場合により撃墜の必要が生じる。NATO事務総長は「そうすれば欧州で本格的戦争が起き、より多くの国が巻き込まれ、多くの人々が苦しむことになる」と説明。

ロシアが情報統制強化「偽情報」拡散に刑罰 FBも遮断 (AKMNY220306) (要約) 大統領は、軍に関する「偽情報」拡散に最長懲役15年を科す法案に署名。英BBCや米CNNなどが記者拘束のリスクを懸念し、ロ国内の報道活動の一時停止を発表。反戦世論の高まりを嫌うロ当局は、西側メディアへのアクセスも遮断し、情報統制を一層強化。

市民を兵糧攻め インフラ破壊、退避課題 (K220305) (要約) 侵攻2週目に入り、人道危機が深刻化。マリウポリは電気・水道が破壊、兵糧攻めに遭う市民の退避が課題に。

ロ、降伏狙い民間人爆撃か (K220305) (要約) CNNテレビは、米欧当局者の話として、侵攻したロ軍が爆撃の標的を軍事施設中心から各都市の民間人に移し、ウクライナに降伏を迫る作戦に転じているとの見方を報じた。ロシアがキエフを即座に制圧して政権を転覆させる当初の計画に失敗したとみている。

ゼレンスキー氏が暗殺対象 異なる2部隊が画策 (K220305) (要約) 大統領が暗殺対象にとの見方がある。英紙タイムズは、チェチェン共和国の特殊部隊と、ロシアの民間軍事会社の雇い兵が、画策中と報道。ここ1週間で少なくとも3度の暗殺未遂が起きた。

祖国防衛のため、6万人超が帰国 海外在住のウクライナ人 (K220305) (要約) ウクライナ国防相は、海外に住んでいた男性6万6224人が祖国防衛のために帰国と表明。また報道によると、ゼレンスキー氏は戦闘経験のある服役者らを釈放するとも表明。

軍事施設破壊は「完了」「人道回廊」設置は持ち越し (K220306) (要約) プーチン大統領は、ウクライナでの軍事作戦の主な目的である軍事インフラ破壊は「事実上完了」と述べ、作戦は予定通りと強調。ロ国防省は、包囲・攻撃中のドネツク州マリウポリとボルノバハで、「人道回廊」をつくり民間人を退避させると発表した。ウクライナ側は、合意に反し周辺の戦闘がやまず、退避は延期したと表明。

ロシアで4900人超拘束 反戦デモ参加者 (K220307) (要約) ロシアの人権団体「OVD インフォ」は、同国69都市で4900人超が拘束されたと発表。同団体によると、ロシアがウクライナに侵攻した2/24以来、反戦運動で拘束された人は1万3千人超。

国連非難決議の反対・棄権国、8割がロシア製武器輸入 (N220308) (要約) 国連総会が3/2採択のロシア非難決議に反対・棄権した40カ国中の8割はロ製の武器輸入国。旧ワルシャワ条約機構の東欧諸国は米欧製武器に切り替えており軒並み賛成。

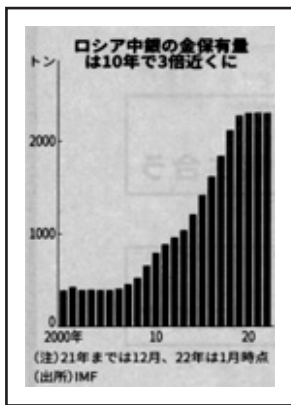
ロシア富裕層 国外逃避か 小型ジェット出国急増 (N220308) (要約) プーチン大統領を

支えてきたオリガルヒ（新興財閥）など富裕層が、国内外の資産保全のために逃避した可能性がある。ロシア出国の小型ジェット機は2月中旬に一日平均24機だったが2/25は60機。米欧はオリガルヒ制裁を通じ、プーチン政権の権力基盤の弱体化を狙う。

ゼレンスキー大統領「最後まで戦う」英議会演説（JN220309）（要約） 大統領が3/8、英下院でオンライン演説、ロシアに対し「どんな犠牲を払っても自国を守るために、決して降伏しない」と語った。演説ではロシアを第2次大戦のナチス・ドイツになぞらえ、当時の英首相チャーチルの言葉を引用しながら、西側諸国の協力を強く求めた。

ロシア軍、中東で兵確保「週給400ドル」市街戦に備え（N220309）（要約） シリヤやイラクの民兵は市街戦の経験があり、ロシア軍の犠牲を最小限に留める狙いがある。

市街戦に備え外相会談、トルコで…停戦合意に向け条件を協議か（Y220310）（要約） ロシアとウクライナの外相会談が3/10、トルコ南部アンタルヤで。ウクライナ侵攻後、両国の外相会談は初めて。停戦に向けた条件の隔たりは大きく、事態の打開は不透明。



ロ、金売却に活路？ 中銀2300トン保有。外貨獲得狙う（N220311）（要約） ロ中銀の金保有量は10年で3倍。中銀の金は全て国内、うち95%はモスクワにある。金現物の主要市場ロンドンでの売却は閉ざされている。14年クリミア併合後に購入量が増え、15-18年に年間200トン超を買い続けた。

露軍が攻撃した産院で負傷の妊婦、出産（M220312）（要約） 南東部の激戦地マリウポリで3/9爆撃を受けた産科小児科病院から退避した妊婦が3/10女児出産。退避中の写真が広く報じられ、ロシア側は「（避難を）演じるために来た」と非難。

米国、ロシアへの「最恵国待遇」撤廃へ（A220312）（要約） 米大統領は3/11、米国がロシアへの貿易面で「最恵国待遇」を

撤廃すると発表。米議会は撤廃に向けた立法を早急に進め、ロシアに対し、北朝鮮などに準じた高い関税をかけられるようにする。

露軍ウクライナ西部に攻撃拡大（M220312/AN220314-15） ロ軍は、これまで主な攻撃対象ではなかったリビウなど西部へと攻撃を拡大している模様

ロ、情報機関幹部を軟禁か（K220313）（要約） 独立系「メドゥーザ」は3/13までに、連邦保安局（FSB）対外諜報部門ベセダ氏らが自宅軟禁中と伝えた。侵攻が計画通り進まないための「懲罰」とみられ、資金悪用や不確かな情報を報告した疑いが掛けられる。

ロシアは短期間で首都を制圧、政権転覆を狙っていた。ウクライナ側の徹底抗戦を受け、作戦は難航。同氏はプーチン氏が聞きたいことばかり報告していたが、侵攻開始から約2週間が経過し、プーチン氏が「誤り」に気付いたという。ベセダ氏はウクライナを含む旧ソ連圏で諜報活動を担ってきた。プーチン氏はFSBの前身組織KGB出身。

生放送中に「戦争反対」職員がポスター掲げ ロシア国営TV（各紙220315）（略）

ロ、小麦輸出制限、国内分を確保（日本農業新聞220316）（要約） ロ政府はベラルーシやカザフスタン、キルギスなど、ユーラシア経済連合加盟の近隣諸国への小麦など穀物輸出の一時的制限を決めた。ウクライナ侵攻で欧米諸国の経済制裁が強まるなか、国内の食糧自給の確保も万全を期すのが狙い。

侵攻の背景や見通し 東北大・寺山恭輔教授に聞く（河北新報220317）（一部のみ要約）

プーチン大統領が全面侵攻を決断した理由をどう考えるか：「補給もままならず、他の専門家も指摘するように短期間で終結させる予定だったのだろう。2014年のクリミア半島侵攻で成功を収め、今回も同様に展開できるとみていたのではないかと。侵攻がウクライナ

住民に歓迎されると幻想を抱いていたと考えている」。「しかし現実には、ウクライナ東部のドネツクやルガンスクでウクライナ人約1万4千人が亡くなる戦争が14年以降、8年間も続いていた。親ロシアのルカシェンコ大統領が独裁するベラルーシと異なり、ウクライナでは選挙がきちんと行われ、親ロシア、親EUと揺れながらも民主的な制度が機能していた。その間に戦闘経験を積んだ人たちが今立ち上がっている」。

一この先、世界はどうなるのか：「第2次大戦で、旧ソ連が2千万人を超す犠牲者を出すことで得られた国連安安保理常任理事国のステータスは消滅するだろう。今回の侵攻で、ロシアは自ら権利放棄したとも言える」。

ロシア迫る債務不履行 外貨準備5割凍結 (N220315) (要約) ロシアが、国債の元本や利息を事前に約束の期日に払わず、デフォルト（債務不履行）を強行するとの見方が強まる。制裁でロシア中銀資産が凍結され、外貨準備の半分程度が引き出せない。外貨建て債券返済をルールで支払う姿勢を崩さないまま、3月16日の支払期日が迫る

避難民1000万人迫る (N220319) (要約) 国連機関は18日、ウクライナ国内で避難生活する住民が推計650万人と発表。国外への避難民とあわせ1000万人に迫る。総人口の5人に1人以上にあたり、さらに1200万人以上が攻撃で退避を阻まれている。

マリウポリ、命の危機、市街戦激化 (A220320) (要約) 同市は電気・水道が断たれたまま、35万以上の市民が孤立。3/18、ロシア側が降伏を求めたが拒否したと報道。

「第3次大戦」回避へ首脳会談を呼び掛け (K220321) (要約) ゼレンスキー氏が3/20、米CNNテレビで露大統領との直接会談を呼び掛け。仲介を図るトルコ外相は、ウクライナの中立化や非武装化など重要項目で「歩み寄り」があると述べ、合意に期待。

無差別攻撃激化 侵攻1カ月、泥沼化 (M220323) (要約) ロは短期間で首都キエフを陥落させる「電撃戦」を狙ったとみられるが、ウクライナ軍の抵抗で戦線はほぼ膠着状態が続く。無差別攻撃を強め、民間人被害が拡大、戦闘は泥沼化の様相を呈している。...

ゼレンスキー氏国会演説「日本は戦争停止に動き始めた」(M220324) (要約) 大統領は3.23、日本国会でオンライン演説、「日本がすぐ援助の手を差し伸べてくれて心から感謝。日本はアジアのリーダーで、戦争の停止に動き始めた」と謝意。

侵攻に抗議か、高官辞任 大統領特別代表チュバイス氏 (J220324) (要約) インタファクス通信によると、ロ大統領報道官は3/23、チュバイス特別代表の辞任を表明。欧米では、ウクライナ侵攻への抗議の辞任との報道あり。抗議した最も高位の政権関係者。

ウクライナ「中立化」が焦点、「永世」か「軍事非同盟」か (N220325) (要約) 停戦協議で、ウクライナ「中立化」が大きな焦点。同国はすでにNATO加盟断念を示唆。中立化の条件として米国を含めた多国間での安全保証を求める。ロ側は中立化のモデルとしてオーストリア、スウェーデンをあげ、ウクライナ側に譲歩を迫っている。

ロシア、長期戦備えか 両国で捕虜交換 (A220325) (要約) 侵攻後1カ月。ウクライナ各地でミサイル攻撃等が続いた。一方で地上戦況が固着するなか、捕虜の交換も実施。露軍の侵攻速度が緩む一方、すでに占領している地域での支配を強化中。

「民間人保護を」特別会合で人道決議採択 (J220325) (要約) 国連総会（193か国）は3/24、緊急特別会合で、「ロシアによる敵対行為の悲惨な人道的結果に遺憾を表する」人道決議案を賛成140で採択。反対5、棄権38。

1万5千人連行の危険 ロ軍包囲のマリウポリ (J220325) (要約) ウクライナ外務省は3/24の声明で、マリウポリの住民が、ロシアへ強制連行される危険に晒されると主張。

「浄化キャンプ」と呼ばれる施設へ既に約6千人が移住させられたとの情報があるとし、「新段階のテロだ。爆撃や砲撃を生き延びても、強制的に連行される」と非難。

ウクライナ海軍「ロ軍の大型揚陸艦を撃沈」(Y220325) (要約) ウクライナ海軍は3/24、南東部アゾフ海に面したベルジャンシク港で、停泊中のロ軍大型揚陸艦「オルスク」を撃沈したとする動画と写真を公開。別の揚陸艦が損傷を受けたとの情報もある。

ロシアの金、換金制限へ 米欧日、制裁逃れ対策 (A220326) (要約) 米欧日首脳が3/24、首脳会議を集中開催し結束を確認。制裁によりロ中銀の外貨資産はすでに凍結済だが、同行準備資産の20%の1千億～1.4千億\$は金が占める。露の軍資金調達を阻むため金の換金取引制限に向けた調整実施で合意。※記事(N220311)と付表を参照。

焦りの戦略修正 方針転換か 東部掌握優先 (AN220327) (要約) 苦戦を強いられるロシアが軍事戦略を変更したとの見方が浮上。国防省が3/25記者会見。東部2州制圧を優先する姿勢を示したためだ。首都キエフを早期に制圧し、親欧米派のゼレンスキー大統領を退陣させる当初のシナリオの変更を迫られている可能性がある。

G7、ルール建て支払い拒否で一致 露産ガスで (N220328) (要約) G7エネルギー相は3/28のオンラインで緊急会合、天然ガス代金のルール建て支払いを拒否で一致。露大統領は米欧日など「非友好国」の支払いをルール建てに限ると表明していた。

ドル不足・物価高、ロシア苦境深く (N220328) (要約) 西側の金融制裁から1カ月。ルール急落、外貨枯渇、物価高で国民生活が厳しさを増し、ロ経済は急激な景気後退に陥る可能性が高い。半面、「隠れ資産」を活用し制裁の影響を和らげているとの指摘もある。制裁逃れを防ぐため、米欧は追加措置も視野。(※下記図の為替レートの推移を参照)



中立化「可能」ゼレンスキー氏「軍撤退後、国民投票」(A220328) (要約) ゼレンスキー大統領は3/27、停戦協議で焦点の一つの、ウクライナの軍事的中立化につき、ロシア軍の撤退後に国民投票で賛否を問う考えを示した。ロシアの反発は必至。

光は見たか停戦協議、ウクライナが「中立化」提示、(A220230) (要約) 2/29 5回目の停戦協議でロ側が首都キエフ攻撃を「劇的に減らす」考えを示した。ウクライナ側の軍事的な「中立化」提案を評価したとみられ、首脳会談で事態決着がはかれる可能性も浮上してきたが、ウクライナや欧米側はロシア側の態度を懐疑的にみる。米国防省筋は、キエフ周辺の露軍の動きを「撤退ではなく、東部への再配置」と見る。

プーチン氏に「誤情報」米分析、ロ高官ら恐怖で (AK220401) (要約) 米英当局がロ政権内部にかかわる機密情報を相次ぎ公開。停戦協議に向け、ロ大統領が正しい情報を得ずに戦略的な失敗を重ね、部隊の士気も低下していると公表することでロシア側を揺さぶる情報戦の一環とみられる。

キーウ周辺部隊の2割再配置開始…ウクライナ東部制圧へ (NY220401) (要約) 米国防総省報道官は3/30、首都キーウ(キエフ)周辺に集結する露軍部隊のうち2割弱の兵力が、再配置のため移動を始めたと表明。露軍はウクライナ東部での制圧地域拡大に向け、東部への兵力集結に向けた動きを本格化させている模様。

「キーウ州全域解放」露軍は東部へ、市民の犠牲多数（JK220403）（要約）ウクライナ政府は4/2、首都キーウを含むキーウ州の「全域が侵略者から解放された」と表明。キーウ近郊では、多くの市民の犠牲が伝えられる。英国防省の4/2の分析では、第2の都市、東部ハリコフ周辺でも、ウクライナ軍が激しい戦闘の結果、主要道路を確保した。

キーウで民間人ら410人遺体 米欧「戦争犯罪」と露の責任追及（M220404）（要約）ウクライナ検察は4/3、露撤退後の首都キーウ周辺地域で民間人ら計410人の遺体が見つかったと発表。米欧諸国は「戦争犯罪だ」と激しく非難、露に追加制裁する方針。

偽ニュース攻撃と批判 ブチャ市民殺害でロ外相（K220404）（要約）ラブロフ外相は4/4、モスクワで国連人道問題調整室（OCHA）事務次長と会談、首都キーウ近郊ブチャでロ軍撤退後に多数市民の遺体が見つかった問題について「フェイク（偽）ニュースによるウクライナ側のロシア攻撃」と批判。外相は、ブチャ市長が露軍撤退後の3/31に「全て順調」と語っており、その2日後に惨状が判明したというのは不自然と主張。

露、5月「勝利宣言」意識か 南・東部制圧へ（N220404）（要約）米情報機関が傍受した情報では、ロシアの第2次大戦の対独戦勝記念日の5/9にあわせ、プーチン大統領が「勝利」したとアピールする必要性に迫られ、東部掌握を戦果にしようとしているという。

Ⅱ. 日ロ協力と北方領土問題

歴史を踏まえた北方四島交渉を 富田武（成蹊大名誉教授）（M220113）（要約）日露間の平和条約交渉は停滞したままだ。安倍政権が「4島返還」原則を曖昧にし、2島でも可という姿勢を示してから足元を見られるようになった。安倍政権の交渉失敗は、日露友好を経済的観点からのみ捉え、「歴史的経緯にこだわらない」と言った点にある。よく領土問題では、「先占」がどちらかだったかという不毛な議論に陥るから、歴史的経緯は棚上げにすべきだと言われる。しかし、日露間には戦争によらずに国境を画定した1855年の日露通商条約があった。政府・外務省は、歴史認識を踏まえて交渉を再開されたい。

元島民ら領土交渉の停滞懸念 ウクライナ侵攻（M220225）（要約）「領土問題の解決は遠ざかるどころか振り出しに戻ってしまった。生きている間の進展はない」。色丹島出身の飯作（はんさく）鶴幸さん（79）＝根室市＝は、ウクライナ侵攻のニュースを見て絶望的な思いにかられた。

領土交渉当面困難 経済協力見直し ロ対抗措置なら対立激化（D220225）（要約）日本政府がロ軍のウクライナ侵攻を受け、G7に連帯し追加の対ロ制裁に踏み切ったことで、北方領土交渉の停滞の長期化は避けられなくなった。首相は2/25、領土交渉は当面困難との認識を表明。与野党からは北方四島で具体化を目指す日ロ共同経済活動など、経済協力の見直しを求める声が強まる。一方のロ側は対抗措置を取る考えを示し、対立激化の可能性はある。

知事、ビザなし渡航や領土問題懸念 ウクライナ侵攻（D220226）（要約）鈴木知事は2/25、ロシアの軍事侵攻について「道内経済や道民の暮らし、領土問題など各分野での影響が懸念される」との認識を示した。道内の石油製品や食料品の価格などにも影響が出る恐れがある。知事は「ロシア関係の団体、企業と情報共有を図りながら事態の推移と影響を注視したい」と語った。

日ロ経済協力「当面見合わせ」官房長官（D220312）（要約）ロシアのウクライナ侵攻を受け、松野博一官房長官は3/11の会見で、8項目の日ロ経済協力プランなどに基づく政府の事業について「当面見合わせることを基本に、国際的な議論も踏まえてエネルギーの安定供給や人道上の配慮に留意しつつ対応する」と述べ、「ロシアと新たな経済分野の協力

を深める状況にない」とする一方、政府から事実上の支援を受け、日本企業が参画するロシア北極圏での液化天然ガス開発などの既存プロジェクトについては「事業ごとに必要に応じて検討されていく」と言及。

維新・鈴木宗男氏 ウクライナにも「責任」口の軍事侵攻は批判 (DJ220314) (要約) 鈴木宗男参院議員は3/14、札幌市内で講演し、ロシアによるウクライナ侵攻を巡り「原因をつくった側にもいくばくかの責任がある」と述べ、ウクライナ側の姿勢に問題があったとの認識を示した。鈴木氏はロシアの「主権侵害や力による領土拡張は断じて認められない」と強調した上で、ウクライナ東部を実効支配する親ロシア派への高度な自治権付与などを柱とする「2015年ミンスク合意」をウクライナ側が履行していないと、同国の責任に言及。日本政府が欧米に同調して経済制裁に踏み切ったことに関し、北方領土問題や日ロ間の漁業交渉に悪影響を及ぼしかねないとして「日本は日本としての判断が必要だ」と政府の対応を批判。

ロシアの最恵国待遇を撤回 首相表明、経済制裁強化 (D220316) (要約) 首相は3/16の会見で、ロシアのウクライナ侵攻を巡り、WTO規定に基づくロシアへの貿易上の優遇措置「最恵国待遇」の撤回など5項目の制裁強化方針を表明。優遇措置の撤回で、カニやウニといったロシアからの輸入品への関税が上がって価格が上昇する可能性があり、消費者にも影響が出そう。

首相明言、北方領土「不法占拠」対ロ交渉の転換示す (D220317) (要約) 首相は3/17の参院予算委で、ロシアが実効支配する北方領土を「不法占拠」と明言。首相が国会で「不法占拠」という表現を使うのは2009年5月の麻生太郎氏以来。ウクライナ侵攻が続く中、首相は関係強化を通じて領土問題の解決を目指す従来のアプローチは困難との認識も示した。領土交渉の進展に向け、ロシアへの刺激を避けるため、民主党政権で「法的根拠のない占拠」と言い換え、その後も政府要人の国会答弁などで使ってこなかった。

戦争2度、残留邦人・降参さん「ロシア軍が嫌い」ウクライナから避難 (D220320) (要約) 第2次大戦後に樺太に残留、その後ウクライナで50年以上暮らした降参（ふりはた）英捷さん（78）が3/19、ロシア侵攻のウクライナから逃れ、ポーランド経由で帰国。降参さんは成田空港で「住宅も学校も全壊、複数の犠牲者が出た。毎晩、空襲警報が鳴り、非常に不安だった」とロシア語で記者団に説明。「ロシア軍は理由もなくウクライナを攻撃、多くの市民が犠牲になった。ロシア軍が嫌い」と訴え。降参さんは「全てが落ち着いたら、ウクライナに帰りたい」と、一日も早い終戦を祈った。

日ロ平和条約交渉拒否 ロシア表明 ビザなし交流停止 (D220322) (要約) ロ外務省は3/21、ロシアのウクライナ侵攻を理由に対ロ制裁を科した日本への対抗措置として、北方領土問題を含む平和条約締結交渉を拒否する方針を表明。ビザなし交流や自由訪問を停止、四島での共同経済活動の協議から離脱するとも発表。ウクライナ情勢を巡る日本の対応が「非友好的」とし、「全責任は日本にある」と一方的に主張。ビザなし渡航については、日本人とロシア人島民が相互往来するビザなし交流、元島民らが古里を訪れる自由訪問を停止すると発表。ただ声明で、元島民らの北方領土墓参には触れなかった。

「北方領土も思ってくれたのでは」元島民が見たゼレンスキー演説 (A220323) (要約) 歯舞群島・多楽（たらく）島の元島民、福沢英雄さん（81）は終戦後の1945年9月の旧ソ連侵攻時5歳。漁師だった父の漁船で脱出。島では「ソ連兵が大きな穴の前に島民を集めて銃殺をするらしい」といううわさが流れていたという。そんな経験を持つ福沢さんは、ゼレンスキー大統領が「戦火のなかでウクライナ国民は墓地に埋葬ができず、庭や道路に遺体を埋めている」と語った時、「遺体が埋まる道路を進むロシアの戦車を思い浮かべ、胸が痛んだ」と語る。

Ⅲ. 冬季五輪北京大会

五輪で威信回復に躍起 (K220202) (要約) ロシアはソチ大会ではメダル量産のスポーツ大国だったが、組織的ドーピング疑惑が発覚。違反歴のある選手は除外、平昌大会は金二つに終わった。プーチン大統領は国威発揚へ選手に期待をかけており復活に躍起。

ワリエワ、薬物陽性か (D220210) (要約) ロ紙コメルサントは2/9、フィギュア団体で金メダルだったROCのワリエワがドーピング検査で陽性反応と報じた。ロシア紙RBKは、検出されたトリメタジジンは少量と報じた。世界反ドーピング機関 (WADA) の規定によると、16歳未満の選手は保護対象者。制裁は柔軟な対応がとられるとしている。

3種の治療薬検出「極めて異例」(K220216) (要約) ワリエワのドーピング問題で2/15、陽性反応を示した禁止物質トリメタジジンを含め心臓疾患治療に使用される薬物が計3種類検出されたと米紙が報じた。専門家によると、若いトップ選手から複数薬物が検出されるのは極めて異例。

勝つためなら手段選ばず 規制は西側の策略 (K220220) (要約) ROCのコーチは、薬物規制そのものがロシアを狙い撃ちにする「策略」と主張、薬物使用は当然との姿勢。アイスダンスのコーチ、ズーリン氏は、ロシアが使う薬物が禁止されるのは「西側がロシアを嫌いだからだ」と皮肉った。

スポーツ界にロシア包囲網 大会中止、協賛解除も (D220226) (要約) ロシアに対し、スポーツ界が「包囲網」を築き始めている。IOCは国際大会で両国 (ロシアとベラルーシ) の国旗や国歌を使用しないことも要請。テニスはIF主催の全大会、柔道は5月のグランドスラム・カザン大会、水泳はアーティスティックスイミングと飛び込みのワールドシリーズ (4月・カザン) を中止。

ロシアを全面出場禁止に FIFAとUEFAが発表 (D220301) (要約) FIFAと欧州サッカー連盟UEFAは、ロシア代表、同クラブチームの主催大会出場を全面禁止と発表。

ウクライナ侵攻、米紙「中国が五輪後まで待つよう要請」中国は否定 (AMY220303) (要約) 米紙は3/2、中国がロシアに、侵攻開始を北京五輪後まで待つよう要請したと報じた。複数の欧米高官や欧州の情報筋からの情報として伝えた。中国側は情報を否定している。

パラ・ロシア勢除外、最善の決定 政治との分離は「不可能」(D220312) (要約) 国際パラリンピック委員会 (IPC) のパーソンズ会長が3/12、ウクライナに侵攻したロシアとそれを支援したベラルーシを大会から除外した決断について「政治がスポーツの世界を動かすことを望まない。しかし、今起きている特殊な状況下で政治とスポーツを切り離すのは不可能」と述べ、大会運営のために最善の決定と強調。大活躍しているウクライナ勢には「参加できた意義が非常に大きい。国が攻撃を受けている中で戦い、人間の強靱さを見せた。尊敬の念しかない」と称賛。

編集後記

ウクライナ情勢の雲行きが陰悪となり、本誌49号を、急きょ「ウクライナ危機特集」として編集することになったのが、2月半ば、ロシア軍によるウクライナ本格侵攻の一週間前のことでした。このため、事態が意外な展開を見せたこともあり、49号執筆者各位には、多大な苦労をおかけしました。各位のご尽力に篤く御礼申し上げます。佐々木洋記。2022年3月31日。